

大分トリニータの J1 昇格が 大分県経済にもたらす経済波及効果について

平成 25 年 3 月

大 分 県 企 画 振 興 部
国立大学法人 大分大学 経済学部

大分トリニータの J1 昇格が大分県経済にもたらす経済波及効果について

目次

1.	はじめに.....	1
1.1	分析の目的.....	1
1.2	分析内容.....	1
2.	観客の消費額の推計.....	2
2.1	観客数.....	2
2.1.1	J2 のケース.....	2
2.1.2	J1 のケース.....	2
2.2	観客の消費額.....	3
2.2.1	「Jリーグ観戦者アンケート」による消費額.....	4
2.2.2	観客のチケット代金.....	5
2.2.3	総消費額.....	7
3.	ホームゲーム運営費の推計.....	7
3.1	J2 のケース.....	7
3.2	J1 のケース.....	8
4.	ホームゲーム開催による支出額(最終需要額).....	8
5.	大分トリニータの J1 昇格がもたらす経済波及効果.....	9
5.1	経済波及効果の概要.....	9
5.2	経済波及効果推計の流れ.....	9
5.3	部門別支出額の算出.....	10
5.3.1	支出額の各部門への組替え.....	10
5.3.2	購入者価格から生産者価格への変換.....	12
5.4	直接効果の推計における県内自給率の調整.....	12
5.5	観客の消費による経済波及効果.....	12
5.5.1	J2 のケース.....	12
5.5.2	J1 のケース.....	13
5.6	ホームゲーム運営費による経済波及効果.....	14
5.6.1	J2 のケース.....	14
5.6.2	J1 のケース.....	15
5.7	ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果.....	16
5.7.1	J2 のケース.....	16
5.7.2	J1 のケース.....	18
5.8	J1 昇格による経済波及効果.....	20
6.	おわりに.....	22
7.	付録.....	24

図表目次

表 1	大分トリニータのホームゲーム観客数の推移(2003シーズン～2009シーズン)	2
表 2	J1の観客数の推移(2007シーズン～2011シーズン)	3
表 3	ホームゲーム観戦における観客の消費支出	4
表 4	観客の年間消費額	5
表 5	J1におけるチケット代金の推計(1)	6
表 6	J1におけるチケット代金の推計(2)	7
表 7	観客の総消費額	7
表 8	ホームゲーム運営費の内訳(J2のケース)	8
表 9	ホームゲーム運営費の内訳(J1のケース)	8
表 10	最終需要額の推計結果	9
表 11	観客の消費項目と部門の対応	10
表 12	ホームゲーム運営費と部門の対応	11
表 13	部門別の観客の消費額	11
表 14	部門別のホームゲーム運営費	11
表 15	観客の消費による経済波及効果(J2のケース)	13
表 16	観客の消費による経済波及効果(J1のケース)	14
表 17	ホームゲーム運営費による経済波及効果(J2のケース)	15
表 18	ホームゲーム運営費による経済波及効果(J1のケース)	16
表 19	ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(生産誘発額、J2のケース)	17
表 20	ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(粗付加価値誘発額、J2のケース)	17
表 21	ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(生産誘発額、J1のケース)	18
表 22	ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(粗付加価値誘発額、J1のケース)	19
表 23	J1昇格による経済波及効果の増加(生産誘発額)	20
表 24	J1昇格による経済波及効果の増加(粗付加価値誘発額)	21
表 25	J1昇格による経済波及効果の増加(従業誘発者数)	22
表 26	「Jリーグ観戦者アンケート」基礎集計結果	24
表 27	観客の消費による経済波及効果(J2のケース、36部門)	26
表 28	観客の消費による経済波及効果(J1・年間観客数40万人のケース、36部門)	28
表 29	観客の消費による経済波及効果(J1・年間観客数32万人のケース、36部門)	30
表 30	ホームゲーム運営費による経済波及効果(J2のケース、36部門)	32
表 31	ホームゲーム運営費による経済波及効果(J1のケース、36部門)	34
表 32	ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(J2のケース、36部門)	36
表 33	ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(J1・年間観客数40万人のケース、36部門)	38
表 34	ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(J1・年間観客数32万人のケース、36部門)	40
表 35	J1昇格による経済波及効果の増加(年間観客数40万人のケース、36部門)	42
表 36	J1昇格による経済波及効果の増加(J1・年間観客数32万人のケース、36部門)	44
図 1	波及過程	25

1. はじめに

1.1 分析の目的

大分トリニータは、1994年（平成6年）に発足したプロサッカーチームである。発足当時は「大分トリニティ」という名称であったが、これは一般公募により付けられた愛称¹⁾であり、競技登録上のチーム名は「大分」または「大分FC」であった。

大分トリニータ（大分トリニティ）は、1996年（平成8年）に全国地域サッカーリーグ決勝大会で2位に入り、翌1997年（平成9年）からジャパンフットボールリーグ（JFL）に参加した。1997年（平成9年）、1998年（平成10年）の2年間のJFL参加を経て、1999年（平成11年）には、同年発足したJリーグ・ディビジョン2（J2）に加盟した。また、発足当時は運営法人を持たない任意団体であったが、同年、「株式会社大分フットボールクラブ」を設立し、チーム名を「大分トリニータ」に改称した。

その後、大分トリニータは、2002年（平成14年）にはJ2で優勝し、翌2003年（平成15年）から2009年（平成21年）までの7年間、J1に在籍した。2010年（平成22年）にはJ2に降格したものの、2012年（平成24年）には、同年から導入されたプレーオフにおいて決勝に勝利し、2013シーズンから、4年ぶりにJ1に復帰することとなった。

大分県においては、平成23年度に見直しを行った長期総合計画「安心・活力・発展2005」においても、引き続き、県民スポーツの振興に取り組むこととしており、地域貢献活動の促進による地域密着型プロスポーツの確立、質の高いスポーツに接する機会の拡大や、プロスポーツ選手とのふれあいの場づくりなどを進めている。

大分トリニータは、「スポーツを通じた地域貢献・スポーツの普及」を理念として活動を行っている。そして、チーム名「大分トリニータ」の由来どおり、県民、企業、行政が力を合わせて育ててきたチームであり、県民の元気の源としての存在、大分県のPR、サッカースクールを通じての青少年の育成など、様々な面で地域への貢献を行っており、県民スポーツの振興には欠くことのできない存在となっている。

また、大分トリニータのホームゲームにおける観客の消費や、クラブのホームゲーム運営費等は、本県経済に対して大きな効果をもたらしていると考えられる。J1への昇格により、その効果はさらに大きくなると考えられる。

本稿は、大分県におけるプロスポーツを活用したスポーツ振興策の基礎資料とすることを目的として、大分トリニータのJ1昇格がもたらす大分県経済への経済波及効果のうち、ホームゲーム開催による効果についての推計を行ったものである。

1.2 分析内容

本稿では、大分トリニータのJ1昇格がもたらす本県経済への経済波及効果を、ホームゲーム開催による効果に限って、以下のとおり推計する。

ホームゲーム開催による経済波及効果は、観客の消費支出、株式会社大分フットボールクラブのホームゲーム運営費の2つの経路からもたらされる²⁾ものとする。まず、観客の消費支出と株

¹⁾ 大分トリニータ公式サイト（<http://www.oita-trinita.co.jp/club/profile/>）による。

²⁾ 推計にあたり、株式会社大分フットボールクラブの人件費は除外している。なお、人件費（役員報酬、給与手当、雑給）による経済波及効果は、96百万円となる（人件費はすべて県内への支出とし、県外への仕

株式会社大分フットボールクラブのホームゲーム運営費を、J1 のケースと J2 のケースについて求め、それぞれについて、大分県統計調査課「平成 17 年（2005 年）大分県産業連関表」³⁾を用いて産業連関分析を行う。次に、J1 のケースと J2 のケースそれぞれについて、観客の消費による経済波及効果とホームゲーム運営費による経済波及効果の計を求め、これをホームゲーム開催がもたらす経済波及効果とする。そして、J1 のケースにおける経済波及効果の J2 からの増加分を、J1 への昇格がもたらす効果とした。

2. 観客の消費額の推計

観客の消費額は、観客数 × (各消費項目の(購入者割合 × 消費単価)の和)と チケット代金の計として推計する。

2.1 観客数

2.1.1 J2 のケース

J2 における年間観客数は、2011 シーズンの実績値（166,801 人⁴⁾）を用いた。なお、J2 のホームゲーム試合数は 19 試合⁵⁾であるので、1 試合あたり観客数は、166,801 人 / 19 試合 = 8,779 人となる。

2.1.2 J1 のケース

J1 における年間観客数は、1 試合あたり観客数に年間試合数（20 試合⁶⁾）を乗じて推計する。なお、これについては、以下のとおり、上方値と下方値を設定する。

(1) 上方値

大分トリニータが以前、J1 に在籍していた 2003 シーズンから 2009 シーズンまでのホームゲーム観客数は、表 1 のとおりである。

表 1 大分トリニータのホームゲーム観客数の推移(2003 シーズン～2009 シーズン)

(単位:試合、人)

シーズン	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
試合数	15	15	17	17	17	17	17
年間観客数	320,597	328,336	375,359	345,955	335,896	345,481	313,281
1 試合あたり観客数	21,373	21,889	22,080	20,350	19,759	20,322	18,428
増減前年比	-	2.4%	0.9%	-7.8%	-2.9%	2.8%	-9.3%

資料:Jリーグ公式サイト⁷⁾

送り等は考慮していない。

³⁾ 大分県統計調査課「平成 17 年（2005 年）大分県産業連関表」

(<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/sangyo.html>)

⁴⁾ Jリーグ公式サイト「2011 Jリーグ ディビジョン 2 クラブ別入場者数」

(http://www.j-league.or.jp/data/view.php?d=j2&t=c_visitor&y=2011)

⁵⁾ すべてリーグ戦。なお、2011 シーズンのホームゲームは、すべて大銀ドームで開催された。

⁶⁾ リーグ戦が 17 試合、カップ戦が 3 試合、計 20 試合

⁷⁾ Jリーグ公式サイト(<http://www.j-league.or.jp/>)

この期間の1試合あたり入場者数は20,600人であることから、J1昇格後の1試合あたり観客数を20,000人と設定した。よって、年間観客数は20,000人に年間試合数(20試合)を乗じて40万人となる。

(2) 下方値

J1全体における過去5年間(2007シーズン~2011シーズン)の観客数は、表2のとおり、減少傾向にある。仮にこの期間、大分トリニータがJ1に在籍していた場合は、大分トリニータのホームゲーム観客数もJ1全体と同様に減少しているものと仮定し、2013シーズンの観客数を、次のように推計する。

大分トリニータのJ1在籍最終年(2009シーズン)の入場者数(18,428人)に、2010シーズンから2012シーズンのJ1における1試合あたり観客数の前年比(平均97.2%⁸⁾)を乗じると、2013シーズンの1試合あたり観客数は、

$$\begin{aligned} & 2009 \text{ シーズンの } 1 \text{ 試合あたり入場者数} \times \text{前年比平均}^4 \text{ } ^9 \\ & = 18,428 \times 97.2\% \text{ } ^4 \\ & = 16,423 \text{ 人} \\ & 16,000 \text{ 人} \end{aligned}$$

となることから、1試合あたり観客数を16,000人と設定した。よって、年間観客数は16,000人に年間試合数(20試合)を乗じて、32万人となる。

表2 J1の観客数の推移(2007シーズン~2011シーズン)

(単位:試合、人、%)

シーズン	2007	2008	2009	2010	2011	2012
試合数	289	306	306	306	306	115
年間観客数	5,498,185	5,875,865	5,809,516	5,638,894	4,833,782	1,894,510
1試合あたり観客数	19,025	19,202	18,985	18,428	15,797	16,474
前年比	-	100.9%	98.9%	97.1%	85.7%	104.3%

資料:Jリーグ公式サイト

注:2012シーズンは、第7節までの試合数、観客数

以上の結果から、J1における年間観客数は、上方値を40万人、下方値を32万人と設定する。

2.2 観客の消費額

観客の消費額は、株式会社大分フットボールクラブが実施した「Jリーグ観戦者アンケート」¹⁰⁾の結果、チケット代金の推計結果から求めた。

⁸⁾ $\sqrt[5]{100.9\% \times 98.9\% \times 97.1\% \times 85.7\% \times 104.3\%} = 97.2\%$

⁹⁾ 2010シーズンから2013シーズンの4か年

¹⁰⁾ 「Jリーグ観戦者アンケート」。実施者:株式会社大分フットボールクラブ。日程:平成24年5月20日(日)。対戦相手:FC町田ゼルビア(キックオフ時刻:16:06)。入場者数:7,253人。有効回答数:707。

2.2.1 「Jリーグ観戦者アンケート」による消費額

株式会社大分フットボールクラブは、平成24年5月20日(日)のFC町田ゼルビア戦において、「Jリーグ観戦者アンケート」を実施した。

基礎集計結果(7.付録表26)によると、観客の居住地は、県内居住者が682人(96.5%)、県外居住者が24人(3.4%)であった。県内居住者の内訳は、大分市が488人(71.6%)、大分市以外が192人(28.2%)、無回答が2名(0.3%)である。

観客の年齢は、「40歳-59歳」が313人(44.3%)と最も多く、次いで、「20歳-39歳」が206人(29.1%)、「60歳~79歳」が101人(14.3%)となっている。

一人での観戦か、複数での観戦かをみると、「ひとり」が111人(15.7%)、「複数」が594人(84.0%)、無回答が2人(0.3%)となっている。「複数」の内訳は、「家族と」が316人(53.2%)と最も多く、次いで、「友人・恋人と」が160人(26.9%)、「無回答」が84人(14.1%)となっている。

大銀ドームまでの交通手段(複数回答)は、「自家用車・バイク」が613人(83.6%)と最も多く、「徒歩・自転車」が52人(7.1%)、次いで「バス」が42人(5.7%)となっている。

また、観客の消費に関する集計結果は、表3のとおりである。

表3 ホームゲーム観戦における観客の消費支出

(単位、人、%、円)

消費項目		人数	購入者割合	消費単価
交通費	ガソリン代	540	76.4%	694
	駐車場・有料道路	63	8.9%	1,462
	バス	39	5.5%	981
	タクシー	10	1.4%	1,296
	レンタカー	2	0.3%	5,870
	鉄道	15	2.1%	1,160
	飛行機	3	0.4%	18,750
	船舶	1	0.1%	7,500
宿泊費		5	0.7%	7,000
飲食費	飲食店	299	42.3%	1,242
	購入/弁当・パン	246	34.8%	742
	購入/ジュース	275	38.9%	327
	購入/アルコール	59	8.3%	755
グッズ等	グッズ/Tシャツ等	77	10.9%	3,517
	グッズ/その他	69	9.8%	1,427
土産代等	農水産物	6	0.8%	2,418
	カメラ・サングラス	2	0.3%	15,500
	医薬品	2	0.3%	325
	陶磁器・ガラス製品	3	0.4%	3,833
	ティッシュ・木工品	2	0.3%	575
	スポーツ用品・おもちゃ	3	0.4%	5,146
その他	入場料	21	3.0%	1,949
	その他	5	0.7%	2,136
	バック旅行	1	0.1%	37,000

注:消費単価は、一人当たり購入額の平均。

資料:株式会社大分フットボールクラブ「Jリーグ観戦者アンケート」

観客の消費額は、年間観客数×（各項目の購入者割合×消費単価）の和として推計する。その結果、J2 のケースでは 4 億 3,659 万 2 千円、J1 のケースでは、年間観客数が 40 万人の場合は 10 億 4,697 万 3 千円、32 万人の場合は 8 億 3,757 万 9 千円となった（表 4）。

表 4 観客の年間消費額

（単位：千円）

消費項目		J1		J2
		年間観客数 40 万人	年間観客数 32 万人	
交通費	ガソリン代	212,086	169,669	88,441
	駐車場・有料道路	52,047	41,638	21,704
	バス	21,582	17,266	9,000
	タクシー	7,258	5,806	3,026
	レンタカー	7,044	5,635	2,937
	鉄道	9,744	7,795	4,063
	飛行機	30,000	24,000	12,510
	船舶	3,000	2,400	1,251
宿泊費		19,600	15,680	8,173
飲食費	飲食店	210,146	168,117	87,632
	購入 / 弁当・パン	103,286	82,629	43,071
	購入 / ジュース	50,881	40,705	21,218
	購入 / アルコール	25,066	20,053	10,453
グッズ等	グッズ / Tシャツ等	153,341	122,673	63,944
	グッズ / その他	55,938	44,751	23,326
土産代等	農水産物	7,738	6,190	3,227
	カメラ・サングラス	18,600	14,880	7,756
	医薬品	390	312	163
	陶磁器・ガラス製品	6,133	4,906	2,557
	ティッシュ・木工品	690	552	288
	スポーツ用品・おもちゃ	8,234	6,587	3,433
その他	入場料	23,388	18,710	9,753
	その他	5,981	4,785	2,494
	バック旅行	14,800	11,840	6,172
計		1,046,973	837,579	436,592

2.2.2 観客のチケット代金

次に、観客のチケット代金の推計を行う。「Jリーグ観戦者アンケート」においては、チケット代金についての項目がなく、また、株式会社大分フットボールクラブからの提供資料からも、J1 に昇格した場合のチケット代金が把握できないため、推計により求める必要がある。

(1) J2 のケース

J2 における観客のチケット代金は、株式会社大分フットボールクラブの 2011 シーズン実績値¹¹⁾から、387,768 千円とした。

(2) J1 のケース

2006 シーズン（当時は J1）における大分トリニータのホームゲーム観客数は 366,160 人（1 試合あたり 20,350 人）このときのチケット代金は 490,000 千円である¹²⁾。また、先に述べたように、2011 シーズンのホームゲーム観客数は 166,801 人（1 試合あたり 8,779 人）このときのチケット代金は 387,768 千円である。

これらの数値をもとに、

- ・ チケット料金の体系
- ・ 観客が選択する座席種類の傾向
- ・ J1 昇格後のチケット使用率

は、2006 シーズンと同一であると仮定し、J1 におけるチケット代金を次のように推計する。

まず、上記のチケット代金及び年間観客数から一人当たりチケット単価を求めると、

$$2006 \text{ シーズン} : 490,000 \text{ 千円} / 366,160 \text{ 人} = 1,338 \text{ 円} \dots\dots$$

$$2011 \text{ シーズン} : 387,768 \text{ 千円} / 166,801 \text{ 人} = 2,325 \text{ 円} \dots\dots$$

となる。2011 シーズンにおいては、チケット代金の減少率（20.9%）よりも年間観客数の減少率（54.4%）のほうが大きい¹³⁾が、チケット料金の体系は 2006 シーズンと同一との仮定から、との差は、チケット単価の値上がりではなく、年間パスポートや回数券等における未使用のチケットの存在によるものと考えられる。

また、2006 シーズンのチケット使用率を 100 とすると、2011 シーズンの使用率は、

$$1,338 \text{ (円)} / 2,325 \text{ (円)} \times 100 = 57.5$$

となる（表 5）。

表 5 J1 におけるチケット代金の推計(1)

シーズン	年間入場者数 (人) (a)	チケット代 (千円) (b)	平均単価 (円) (c) = (b)/(a)	チケット使用率 (2006 年=100)
2006 (J1)	366,160	490,000	1,338	100.0
2011 (J2)	166,801	387,768	2,325	57.5

J1 昇格後のホームゲームのチケット使用率は 2006 シーズンと同一（単価：1,338 円）との仮定から、チケット代金は、

- ・ 年間観客数 40 万人の場合

$$400,000 \text{ 人} \times 1,338 \text{ 円} / 1,000 = 535,200 \text{ 千円}$$

- ・ 年間観客数 32 万人の場合

11) 株式会社大分フットボールクラブ資料による。

12) 深道春男・森晋佑（2007）「大分トリニータのホームゲーム開催による地域経済波及効果」『コミュニティ総合研究』第 4 号（大分大学コミュニティ総合研究センター），pp1-23

13) $(490,000 - 387,768) / 490,000 = 20.9\%$ 、 $(366,160 - 166,801) / 366,160 = 54.4\%$

$320,000 \text{ 人} \times 1,338 \text{ 円} / 1,000 = 428,160 \text{ 千円}$
 となる(表6)。

表6 J1におけるチケット代金の推計(2)

年間入場者数 (人) (a)	平均単価 (円) (b)	チケット代 (千円) $c=a*b/1000$
400,000	1,338	535,200
320,000		428,160

以上の結果から、J1における観客のチケット代金額は、上方値を5億3,520万円、下方値を4億2,816万円と設定する。

2.2.3 総消費額

観客の総消費額は、「観戦者アンケート」による消費額とチケット代金の計となる。よって、J2のケースでは8億2,436万0千円、J1のケースでは、年間観客数が40万人の場合は15億8,217万3千円、32万人の場合は12億6,573万9千円となった(表7)。

表7 観客の総消費額

(単位:千円)

消費項目	J1		J2
	年間観客数 40万人	年間観客数 32万人	
観客の消費(アンケート結果)	1,046,973	837,579	436,592
チケット代金	535,200	428,160	387,768
計	1,582,173	1,265,739	824,360

3. ホームゲーム運営費の推計

次に、株式会社大分フットボールクラブが支出するホームゲーム運営費を推計する。ホームゲームの運営にあたっては、警備費、広告宣伝費、運輸・交通費等の支出が行われている。

3.1 J2のケース

株式会社大分フットボールクラブの資料によると、2011シーズンにおけるホームゲーム運営費は、7,608万3千円が支出されている¹⁴⁾(表8)。

¹⁴⁾ 株式会社大分フットボールクラブ資料による。

表 8 ホームゲーム運営費の内訳(J2 のケース)

(単位:千円、%)

項目	金額	構成比
警備・運営費	45,699	60.1%
広告宣伝費	22,173	29.1%
運輸・交通費	485	0.6%
その他運営費	7,726	10.2%
計	76,083	100.0%

資料: 株式会社大分フットボールクラブ資料

3.2 J1 のケース

J1 における運営費は、J2 に比べて 1 試合あたり運営費が 1.2 倍になると見込まれ¹⁵⁾、また、試合数が 1 試合増加することから、年間で 1 億 1,867 万 0 千円が支出されるものと推計する(表 9)。

表 9 ホームゲーム運営費の内訳(J1 のケース)

(単位:千円、%)

項目	金額	構成比
警備・運営費	75,979	64.0%
広告宣伝費	24,651	20.8%
運輸・交通費	7,037	5.9%
その他運営費	11,003	9.3%
計	118,670	100.0%

資料: 株式会社大分フットボールクラブ資料

4. ホームゲーム開催による支出額(最終需要額)

大分トリニータのホームゲーム開催による支出額(最終需要額)は、観客の総消費額と株式会社大分フットボールクラブのホームゲーム運営費の計となる。

よって、J2 のケースでは 8 億 99 百万円、J1 のケースでは、13 億 82 百万円から 16 億 98 百万円となる。したがって、J1 への昇格により、最終需要額は 4 億 83 百万円から 7 億 99 百万円程度増加すると見込まれる(表 10)。

¹⁵⁾ 株式会社大分フットボールクラブ資料による。

表 10 最終需要額の推計結果

(単位:百万円)

	J1	J2	増加額
観客の消費額	1,582	824	756
	1,266		440
ホームゲーム運営費	119	76	43
計(最終需要額)	1,698	899	799
	1,382		483

注: J1 及び増加額の欄の上段は、観客数 40 万人の場合。下段は、観客数 32 万人の場合

5. 大分トリニータの J1 昇格がもたらす経済波及効果

5.1 経済波及効果の概要

何らかの投資需要や消費需要があったとき、その需要を満たすための生産が誘発され(直接効果)、さらにその生産に必要な原材料が生産され、生産が生産をよんで様々な産業の生産が誘発され(第一次間接波及効果)、生産の誘発により新たに生じた粗付加価値をもとにして新たな経済活動が開かれ、さらに生産が誘発される(第二次間接波及効果)。これが、産業連関分析により求められる経済波及効果である¹⁶⁾。

大分県では、昭和 35 年表から始まり、平成 17 年(2005 年)大分県産業連関表¹⁷⁾(平成 22 年 3 月公表)まで、12 回の産業連関表を作成している。本稿では、平成 17 年表を用いて産業連関分析を行い、大分トリニータの J1 昇格がもたらす経済波及効果を推計した¹⁸⁾。

平成 17 年表のモデルは地域内表、競争輸入競争移入型、価格評価は生産者価格評価である。また、産業連関分析にあたっては、均衡産出高モデルを用いた。均衡産出高モデルでは、最終需要の増加が内生部門にもたらす変化を通じて誘発される生産活動の増加を計測することができる。波及過程は、7.付録の図 1 に示すとおりである。

5.2 経済波及効果推計の流れ

経済波及効果推計の流れは、次のとおりである。

部門別支出額の算出

観客の消費額及びホームゲーム運営費を大分県産業連関表の部門に組み替える。

購入者価格から生産者価格への変換

で組み替えた部門別の消費額は購入者価格であるため、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格に変換する。

直接効果の推計における県内自給率の調整

支出額すべてが県内産業への需要であると考えられる部門については、県内自給率の調整を行い、100%と設定する。

¹⁶⁾ 第二次間接波及効果を含めない場合もある。

¹⁷⁾ 大分県統計調査課「平成 17 年(2005 年)大分県産業連関表」、前掲

¹⁸⁾ 産業連関分析は 36 部門で行い、本文は 15 部門に統合して記載している。

産業連関分析

総消費額（生産者価格）と大分県産業連関表を用いて産業連関分析を行い、直接効果や間接効果を推計する。

5.3 部門別支出額の算出

5.3.1 支出額の各部門への組替え

観客の消費額及びホームゲーム運営費の大分県産業連関表の部門への組替えにあたって、観客の消費項目と部門の対応は表 11、ホームゲーム運営費の項目と部門の対応は表 12 のとおりである。また、組替えを行った観客の消費額¹⁹⁾は表 13、ホームゲーム運営費は表 14 である。

表 11 観客の消費項目と部門の対応

消費項目		対応する部門	
チケット代金		14	サービス
交通費	ガソリン代	5	製造業
	駐車場・有料道路	11	運輸
	バス	11	運輸
	タクシー	11	運輸
	レンタカー	14	サービス
	鉄道	11	運輸
	飛行機	11	運輸
	船舶	11	運輸
宿泊費		14	サービス
飲食費	飲食店	14	サービス
	購入/弁当・パン	5	製造業
	購入/ジュース	5	製造業
	購入/アルコール	5	製造業
グッズ等	グッズ/Tシャツ等	5	製造業
	グッズ/その他	5	製造業
土産代等	農水産物	1	農業
	ガイドブック	5	製造業
	カメラ・サングラス	5	製造業
	医薬品	5	製造業
	陶磁器・ガラス製品	5	製造業
	ティッシュ・木工品	5	製造業
	スポーツ用品・おもちゃ	5	製造業
その他	入場料	14	サービス
	その他	14	サービス
	パック旅行	-	-

¹⁹⁾ 観客の消費額のうち、パッケージツアー料金については、県外支出分が含まれているため、これを除くとともに、県内支出分については、観光庁「『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』IX」（<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html>）のパック・団体旅行参加費の内訳構成比を用いて、消費項目別の支出額を推計した。

表 12 ホームゲーム運営費と部門の対応

運営費項目	対応する部門
警備・運営費	電気・ガス・水道、サービス
広告宣伝費	サービス
運輸・交通費	運輸
その他運営費	製造業、情報通信、公務、サービス

表 13 部門別の観客の消費額

(単位:千円)

部門		観客の消費額		
		J1		J2
		観客数 40万人	観客数 32万人	
1	農業	7,738	6,190	3,227
2	林業	0	0	0
3	漁業	0	0	0
4	鉱業	0	0	0
5	製造業	634,645	507,717	264,650
6	建設	0	0	0
7	電気・ガス・水道	0	0	0
8	商業	0	0	0
9	金融・保険	0	0	0
10	不動産	0	0	0
11	運輸	125,976	100,782	52,532
12	情報通信	0	0	0
13	公務	0	0	0
14	サービス	811,304	649,042	502,905
15	分類不明	0	0	0
計		1,579,663	1,263,731	823,314

表 14 部門別のホームゲーム運営費

(単位:千円)

部門		J1	J2
1	農業	0	0
2	林業	0	0
3	漁業	0	0
4	鉱業	0	0
5	製造業	3,729	1,871
6	建設	0	0
7	電気・ガス・水道	2,063	1,698
8	商業	0	0
9	金融・保険	0	0
10	不動産	0	0
11	運輸	7,037	485
12	情報通信	6	6
13	公務	31	31
14	サービス	105,804	71,993
15	分類不明	0	0
計		118,670	76,084

5.3.2 購入者価格から生産者価格への変換

表 13、表 14 に掲げた部門別の消費額及び運営費は、購入者価格（小売価格）である。購入者価格には、生産者価格（工場出荷されるときにの価格）に、国内貨物運賃（運輸マージン）、商業マージンが上乘せされているため、最終需要額を与えるに際して、購入者価格を生産者価格とマージンに分割する²⁰⁾ ²¹⁾。

5.4 直接効果の推計における県内自給率の調整

直接効果とは、最終需要の発生により直接的に誘発される生産の増加、つまり観客の消費及びホームゲーム運営費のうち県内の財・サービスへの需要である。

直接効果は、観客の消費額及びホームゲーム運営費（生産者価格）に県内自給率を乗じることで求められる。

直接効果の推計に用いる県内自給率は、原則として、平成 17 年大分県産業連関表における県内自給率（1 - 移輸入係数）を用いているが、観客の消費のうち「飲食料品」部門については、弁当・惣菜とその他飲食料品の購入比率を 1:1 と仮定し、弁当・惣菜はすべて県産品と仮定して 100%、その他の飲食料品は平成 17 年大分県産業連関表による自給率（21.6%）とした²²⁾。その結果、「飲食料品」部門の自給率は、60.8%²³⁾となった。

また、運営費については、ほぼ県内事業者への発注である²⁴⁾ことから、すべての部門において、県内自給率を 100%とした。よって、生産者価格変換後の運営費が、そのまま直接効果の額となる。

5.5 観客の消費による経済波及効果

5.5.1 J2 のケース

推計の結果、生産誘発額は、直接効果が 6 億 83 百万円、第一次間接波及効果が 2 億 10 百万円、第二次間接波及効果が 1 億 21 百万円となり、これらの合計である総合効果は 10 億 13 百万円となった。なお、総合効果が直接効果の何倍であるかを示す波及倍率は、1.48 倍となった。

生産誘発額を部門別にみると、「サービス」が 5 億 78 百万円と最も大きく、全体の 57.1%を占めている。次いで、「商業」（1 億 18 百万円、11.7%）、「製造業」（1 億 05 百万円、10.4%）の順に大きくなっている（表 15）。

20) 購入者価格のままでは経済波及効果の推計を行うと、例えば食料品の原材料となる農産物を輸送する際の国内貨物運賃や卸売・小売を経由する際の商業マージンも農産物の生産額に含まれることとなる。このため、農産物自体の生産がどれだけ誘発されたかがわからなくなる。

21) 購入者価格から生産者価格への変換については、総務省「平成 17 年全国産業連関表」（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001019588&cycode=0>）の商業マージン率及び国内貨物運賃率を使用した。

22) 深道・森（前掲）を参考にした。

23) $(21.6 + 100) / 2 = 60.8 (\%)$

24) 株式会社大分フットボールクラブ資料による。

表 15 観客の消費による経済波及効果 (J2 のケース)

(単位:千円)

	消費額	生産誘発額				計	構成比
		直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果			
1 農業	3,227	1,222	9,625	1,716	12,563	1.2%	
2 林業	0	0	432	86	517	0.1%	
3 漁業	0	0	1,480	124	1,605	0.2%	
4 鉱業	0	0	426	38	463	0.0%	
5 製造業	264,650	63,446	32,224	9,768	105,439	10.4%	
6 建設	0	0	4,055	1,467	5,522	0.5%	
7 電気・ガス・水道	0	0	16,429	3,914	20,343	2.0%	
8 商業	0	71,534	29,230	17,703	118,467	11.7%	
9 金融・保険	0	0	21,055	9,335	30,389	3.0%	
10 不動産	0	0	7,565	26,893	34,458	3.4%	
11 運輸	52,532	43,608	30,842	7,180	81,630	8.1%	
12 情報通信	0	0	12,916	5,740	18,655	1.8%	
13 公務	0	0	880	688	1,568	0.2%	
14 サービス	502,905	502,804	39,789	35,634	578,227	57.1%	
15 分類不明	0	0	3,053	527	3,579	0.4%	
計	823,314	682,614	210,001	120,810	1,013,425	100.0%	

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

5.5.2 J1 のケース

推計の結果、生産誘発額は、直接効果が 9 億 94 百万円から 12 億 42 百万円、第一次間接波及効果が 3 億 06 百万円から 3 億 83 百万円、第二次間接波及効果が 1 億 76 百万円から 2 億 20 百万円となり、これらの合計である総合効果は 14 億 76 百万円から 18 億 45 百万円となった。なお、波及倍率は 1.48 倍であった。

生産誘発額を部門別にみると、「サービス」が 7 億 59 百万円から 9 億 49 百万円と最も大きく、全体の 51.4%を占めている。次いで、「商業」(2 億 03 百万円から 2 億 54 百万円、13.8%)、「製造業」(1 億 83 百万円から 2 億 29 百万円、12.4%)の順に大きくなっている(表 16)。

表 16 観客の消費による経済波及効果 (J1 のケース)

(単位:千円)

		消費額	生産誘発額				計	構成比
			直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果			
1	農業	7,738	2,930	18,184	3,118	24,232	1.3%	
		6,190	2,344	14,547	2,495	19,385	1.3%	
2	林業	0	0	724	155	880	0.0%	
		0	0	580	124	704	0.0%	
3	漁業	0	0	2,617	226	2,843	0.2%	
		0	0	2,094	181	2,274	0.2%	
4	鉱業	0	0	977	68	1,046	0.1%	
		0	0	782	55	836	0.1%	
5	製造業	634,645	152,147	58,687	17,750	228,584	12.4%	
		507,717	121,718	46,949	14,200	182,868	12.4%	
6	建設	0	0	7,279	2,666	9,945	0.5%	
		0	0	5,823	2,133	7,956	0.5%	
7	電気・ガス・水道	0	0	28,233	7,112	35,345	1.9%	
		0	0	22,586	5,690	28,276	1.9%	
8	商業	0	171,542	50,089	32,170	253,801	13.8%	
		0	137,234	40,071	25,736	203,041	13.8%	
9	金融・保険	0	0	40,135	16,964	57,099	3.1%	
		0	0	32,108	13,571	45,679	3.1%	
10	不動産	0	0	13,827	48,871	62,699	3.4%	
		0	0	11,062	39,097	50,159	3.4%	
11	運輸	125,976	104,576	58,301	13,047	175,924	9.5%	
		100,782	83,661	46,641	10,438	140,740	9.5%	
12	情報通信	0	0	23,375	10,430	33,805	1.8%	
		0	0	18,700	8,344	27,044	1.8%	
13	公務	0	0	1,642	1,250	2,893	0.2%	
		0	0	1,314	1,000	2,314	0.2%	
14	サービス	811,304	811,062	73,111	64,755	948,929	51.4%	
		649,042	648,849	58,489	51,804	759,142	51.4%	
15	分類不明	0	0	5,697	957	6,654	0.4%	
		0	0	4,557	766	5,323	0.4%	
計		1,579,663	1,242,257	382,878	219,542	1,844,677	100.0%	
		1,263,731	993,805	306,303	175,634	1,475,741	100.0%	

注 1: 上段は観客数 40 万人のケース、下段は観客数 32 万人のケース

注 2: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

5.6 ホームゲーム運営費による経済波及効果

5.6.1 J2 のケース

推計の結果、生産誘発額は、直接効果は 76 百万円、第一次間接波及効果は 20 百万円、第二次間接波及効果は 16 百万円となり、これらの合計である総合効果は 1 億 12 百万円となった。なお、波及倍率は 1.48 倍となった。

生産誘発額を部門別にみると、「サービス」が 81 百万円と最も大きく、全体の 72.0%を占めている。次いで、「商業」(7 百万円、6.5%)、「製造業」(5 百万円、4.6%)の順に大きくなっている(表 17)。

表 17 ホームゲーム運営費による経済波及効果(J2 のケース)

(単位:千円)

	運営費	生産誘発額				計	構成比
		直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果			
1 農業	0	0	175	230	405	0.4%	
2 林業	0	0	13	11	24	0.0%	
3 漁業	0	0	23	17	40	0.0%	
4 鉱業	0	0	5	5	10	0.0%	
5 製造業	1,871	1,085	2,742	1,309	5,136	4.6%	
6 建設	0	0	292	197	489	0.4%	
7 電気・ガス・水道	1,698	1,698	628	525	2,851	2.5%	
8 商業	0	2,806	2,133	2,373	7,311	6.5%	
9 金融・保険	0	0	3,030	1,251	4,281	3.8%	
10 不動産	0	0	431	3,605	4,036	3.6%	
11 運輸	485	588	1,901	962	3,451	3.1%	
12 情報通信	6	5	1,903	769	2,677	2.4%	
13 公務	31	31	116	92	239	0.2%	
14 サービス	71,993	69,871	6,200	4,776	80,847	72.0%	
15 分類不明	0	0	403	71	473	0.4%	
計	76,084	76,084	19,996	16,192	112,272	100.0%	

注:端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

5.6.2 J1 のケース

推計の結果、生産誘発額は、直接効果は1億19百万円、第一次間接波及効果は33百万円、第二次間接波及効果は25百万円となり、これらの合計である総合効果は1億76百万円となった。なお、波及倍率は1.49倍となった。

生産誘発額を部門別にみると、「サービス」が1億20百万円と最も大きく、全体の68.0%を占めている。次いで、「運輸」(12百万円、7.0%)、「商業」(11百万円、6.5%)の順に大きくなっている(表18)。

表 18 ホームゲーム運営費による経済波及効果(J1 のケース)

(単位:千円)

	運営費	生産誘発額					構成比
		直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果	計		
1 農業	0	0	331	356	687	0.4%	
2 林業	0	0	20	18	37	0.0%	
3 漁業	0	0	40	26	65	0.0%	
4 鉱業	0	0	13	8	21	0.0%	
5 製造業	3,729	2,227	4,614	2,024	8,865	5.0%	
6 建設	0	0	473	304	777	0.4%	
7 電気・ガス・水道	2,063	2,063	922	811	3,796	2.2%	
8 商業	0	4,469	3,350	3,668	11,487	6.5%	
9 金融・保険	0	0	4,906	1,934	6,840	3.9%	
10 不動産	0	0	744	5,572	6,316	3.6%	
11 運輸	7,037	7,219	3,631	1,488	12,337	7.0%	
12 情報通信	6	5	2,923	1,189	4,118	2.3%	
13 公務	31	31	187	143	361	0.2%	
14 サービス	105,804	102,657	9,950	7,383	119,990	68.0%	
15 分類不明	0	0	649	109	758	0.4%	
計	118,670	118,670	32,752	25,031	176,454	100.0%	

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

5.7 ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果

ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果は、観客の消費による経済波及効果とホームゲーム運営費による経済波及効果の計として求める。

5.7.1 J2 のケース

推計の結果、生産誘発額は、直接効果は7億59百万円、第一次間接波及効果は2億30百万円、第二次間接波及効果は1億37百万円となり、これらの合計である総合効果は11億26百万円²⁵⁾となった。なお、波及倍率は1.48倍となった。

生産誘発額を部門別にみると、「サービス」が6億59百万円と最も大きく、全体の58.5%を占めている。次いで、「商業」(1億26百万円、11.2%)、「製造業」(1億11百万円、9.8%)の順に大きくなっている(表19)。

また、生産誘発額のうち、新たに生み出された粗付加価値の額である粗付加価値誘発額をみると、直接効果は4億40百万円、第一次間接波及効果は1億29百万円、第二次間接波及効果は89百万円となり、これらの合計である総合効果は6億59百万円となった。

粗付加価値誘発額を部門別にみると、「サービス」が3億93百万円と最も大きく、全体の59.7%を占めている。次いで、「商業」(88百万円、13.3%)、「製造業」(46百万円、7.0%)の順に大きくなっている(表20)。

²⁵⁾ 人件費による経済波及効果(96百万円)を含めた場合、総合効果は12億22百万円となる。

表 19 ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(生産誘発額、J2 のケース)

(単位:千円)

	最終 需要額	生産誘発額					構成比
		直接効果	第一次間接 波及効果	第二次間接 波及効果	計		
1 農業	3,227	1,222	9,801	1,946	12,968	1.2%	
2 林業	0	0	445	97	542	0.0%	
3 漁業	0	0	1,503	141	1,644	0.1%	
4 鉱業	0	0	431	43	474	0.0%	
5 製造業	266,521	64,531	34,967	11,077	110,575	9.8%	
6 建設	0	0	4,347	1,664	6,011	0.5%	
7 電気・ガス・水道	1,698	1,698	17,057	4,438	23,193	2.1%	
8 商業	0	74,339	31,363	20,075	125,778	11.2%	
9 金融・保険	0	0	24,085	10,586	34,671	3.1%	
10 不動産	0	0	7,997	30,498	38,494	3.4%	
11 運輸	53,017	44,197	32,743	8,142	85,081	7.6%	
12 情報通信	6	5	14,818	6,509	21,332	1.9%	
13 公務	31	31	996	780	1,807	0.2%	
14 サービス	574,898	572,675	45,989	40,410	659,074	58.5%	
15 分類不明	0	0	3,455	597	4,053	0.4%	
計	899,398	758,698	229,997	137,002	1,125,698	100.0%	

注:端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 20 ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(粗付加価値誘発額、J2 のケース)

(単位:千円)

	最終 需要額	粗付加価値誘発額					構成比
		直接効果	第一次間接 波及効果	第二次間接 波及効果	計		
1 農業	3,227	573	4,597	913	6,082	0.9%	
2 林業	0	0	216	47	264	0.0%	
3 漁業	0	0	865	81	946	0.1%	
4 鉱業	0	0	177	18	195	0.0%	
5 製造業	266,521	27,804	13,955	4,571	46,330	7.0%	
6 建設	0	0	2,076	794	2,870	0.4%	
7 電気・ガス・水道	1,698	1,093	9,675	2,136	12,904	2.0%	
8 商業	0	51,753	21,834	13,976	87,562	13.3%	
9 金融・保険	0	0	17,062	7,499	24,561	3.7%	
10 不動産	0	0	6,977	26,610	33,587	5.1%	
11 運輸	53,017	18,553	13,745	3,418	35,715	5.4%	
12 情報通信	6	3	9,294	4,082	13,379	2.0%	
13 公務	31	28	889	696	1,612	0.2%	
14 サービス	574,898	340,503	28,167	24,666	393,337	59.7%	
15 分類不明	0	0	-133	-23	-156	0.0%	
計	899,398	440,310	129,395	89,484	659,189	100.0%	

注:端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

5.7.2 J1 のケース

推計の結果、生産誘発額は、直接効果は 11 億 12 百万円から 13 億 61 百万円、第一次間接波及効果は 3 億 39 百万円から 4 億 16 百万円、第二次間接波及効果は 2 億 01 百万円から 2 億 45 百万円となり、これらの合計である総合効果は 16 億 52 百万円から 20 億 21 百万円となった²⁶⁾。なお、波及倍率は 1.49 倍となった。

生産誘発額を部門別にみると、「サービス」が 8 億 79 百万円から 10 億 69 百万円と最も大きく、全体の 52.9%から 53.2%を占めている。次いで、「商業」(2 億 15 百万円から 2 億 65 百万円、13.0%から 13.1%)、「製造業」(1 億 92 百万円から 2 億 37 百万円、11.6%から 11.7%)の順に大きくなっている(表 21)。

表 21 ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(生産誘発額、J1 のケース)

(単位:千円)

		最終需要	生産誘発額				構成比
			直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果	計	
1	農業	7,738	2,930	18,515	3,474	24,919	1.2%
		6,190	2,344	14,879	2,850	20,072	1.2%
2	林業	0	0	744	173	917	0.0%
		0	0	599	142	741	0.0%
3	漁業	0	0	2,656	252	2,908	0.1%
		0	0	2,133	207	2,340	0.1%
4	鉱業	0	0	990	76	1,066	0.1%
		0	0	795	62	857	0.1%
5	製造業	638,374	154,374	63,301	19,774	237,449	11.7%
		511,446	123,945	51,564	16,224	191,733	11.6%
6	建設	0	0	7,751	2,970	10,722	0.5%
		0	0	6,296	2,437	8,733	0.5%
7	電気・ガス・水道	2,063	2,063	29,154	7,923	39,140	1.9%
		2,063	2,063	23,508	6,501	32,071	1.9%
8	商業	0	176,011	53,439	35,838	265,288	13.1%
		0	141,703	43,421	29,404	214,528	13.0%
9	金融・保険	0	0	45,041	18,898	63,939	3.2%
		0	0	37,014	15,505	52,519	3.2%
10	不動産	0	0	14,572	54,444	69,015	3.4%
		0	0	11,806	44,669	56,475	3.4%
11	運輸	133,013	111,794	61,932	14,535	188,261	9.3%
		107,819	90,880	50,272	11,925	153,077	9.3%
12	情報通信	6	5	26,298	11,619	37,923	1.9%
		6	5	21,623	9,533	31,162	1.9%
13	公務	31	31	1,829	1,393	3,253	0.2%
		31	31	1,501	1,143	2,675	0.2%
14	サービス	917,108	913,719	83,061	72,138	1,068,918	52.9%
		754,846	751,505	68,439	59,187	879,131	53.2%
15	分類不明	0	0	6,346	1,066	7,412	0.4%
		0	0	5,206	875	6,081	0.4%
計		1,698,333	1,360,927	415,630	244,574	2,021,131	100.0%
		1,382,401	1,112,475	339,055	200,665	1,652,195	100.0%

注 1: 上段は観客数 40 万人のケース、下段は観客数 32 万人のケース

注 2: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

²⁶⁾ 人件費による効果を含めた場合、総合効果は 12 億 22 百万円となる (J1 昇格による人件費の増加は考慮していない。)

また、粗付加価値誘発額をみると、直接効果は6億40百万円から7億82百万円、第一次間接波及効果は1億90百万円から2億33百万円、第二次間接波及効果は1億31百万円から1億60百万円となり、これらの合計である総合効果は9億61百万円から11億74百万円となった。

内訳をみると、「サービス」が5億25百万円から6億38百万円と最も大きく、全体の54.4%から54.7%を占めている。次いで、「商業」(1億49百万円から1億85百万円、15.5%から15.7%)、「製造業」(80百万円から99百万円、8.4%から8.5%)の順に大きくなっている(表22)。

表 22 ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(粗付加価値誘発額、J1のケース)

(単位:千円)

		最終需要	粗付加価値誘発額				計	構成比
			直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果			
1	農業	7,738	1,374	8,684	1,629	11,687	1.0%	
		6,190	1,099	6,978	1,337	9,414	1.0%	
2	林業	0	0	362	84	446	0.0%	
		0	0	292	69	361	0.0%	
3	漁業	0	0	1,528	145	1,673	0.1%	
		0	0	1,227	119	1,346	0.1%	
4	鉱業	0	0	407	31	439	0.0%	
		0	0	327	26	353	0.0%	
5	製造業	638,374	66,475	24,807	8,160	99,442	8.5%	
		511,446	53,415	20,186	6,695	80,295	8.4%	
6	建設	0	0	3,701	1,418	5,119	0.4%	
		0	0	3,006	1,164	4,169	0.4%	
7	電気・ガス・水道	2,063	1,328	16,351	3,813	21,493	1.8%	
		2,063	1,328	13,178	3,129	17,635	1.8%	
8	商業	0	122,533	37,202	24,949	184,685	15.7%	
		0	98,649	30,228	20,470	149,347	15.5%	
9	金融・保険	0	0	31,908	13,388	45,295	3.9%	
		0	0	26,221	10,984	37,205	3.9%	
10	不動産	0	0	12,714	47,503	60,217	5.1%	
		0	0	10,301	38,975	49,276	5.1%	
11	運輸	133,013	46,929	25,998	6,101	79,028	6.7%	
		107,819	38,149	21,103	5,006	64,258	6.7%	
12	情報通信	6	3	16,493	7,287	23,784	2.0%	
		6	3	13,561	5,979	19,543	2.0%	
13	公務	31	28	1,632	1,243	2,902	0.2%	
		31	28	1,339	1,019	2,386	0.2%	
14	サービス	917,108	543,170	50,965	44,034	638,169	54.4%	
		754,846	447,145	42,001	36,128	525,274	54.7%	
15	分類不明	0	0	-244	-41	-285	0.0%	
		0	0	-200	-34	-234	0.0%	
計		1,698,333	781,841	232,508	159,744	1,174,093	100.0%	
		1,382,401	639,816	189,749	131,065	960,630	100.0%	

注 1: 上段は観客数 40 万人のケース、下段は観客数 32 万人のケース

注 2: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

5.8 J1 昇格による経済波及効果

J1 昇格による経済波及効果の増加は、J1 のケースにおける経済波及効果と J2 のケースにおける経済波及効果の差として求める。

推計の結果、J1 昇格による生産誘発額の増加額は、5 億 26 百万円から 8 億 95 百万円程度となった（表 23）。また、粗付加価値誘発額の増加額は、3 億 01 百万円から 5 億 15 百万円程度となった（表 24）。また、J1 昇格による雇用の新たな創出は、62 人から 111 人程度となった（表 25）。

表 23 J1 昇格による経済波及効果の増加(生産誘発額)

(単位:千円)

		最終需要	生産誘発額				構成比
			直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果	計	
1	農業	4,511	1,708	8,715	1,528	11,951	1.3%
		2,963	1,122	5,078	904	7,104	1.3%
2	林業	0	0	299	76	375	0.0%
		0	0	154	45	199	0.0%
3	漁業	0	0	1,153	111	1,264	0.1%
		0	0	630	66	695	0.1%
4	鉱業	0	0	559	33	593	0.1%
		0	0	364	20	383	0.1%
5	製造業	371,853	89,843	28,334	8,697	126,874	14.2%
		244,925	59,414	16,597	5,147	81,158	15.4%
6	建設	0	0	3,404	1,306	4,710	0.5%
		0	0	1,948	773	2,721	0.5%
7	電気・ガス・水道	365	365	12,097	3,485	15,947	1.8%
		365	365	6,451	2,062	8,878	1.7%
8	商業	0	101,672	22,076	15,763	139,510	15.6%
		0	67,363	12,058	9,329	88,750	16.9%
9	金融・保険	0	0	20,956	8,312	29,268	3.3%
		0	0	12,929	4,919	17,848	3.4%
10	不動産	0	0	6,575	23,946	30,521	3.4%
		0	0	3,810	14,172	17,981	3.4%
11	運輸	79,996	67,598	29,189	6,393	103,180	11.5%
		54,802	46,683	17,529	3,783	67,996	12.9%
12	情報通信	0	0	11,480	5,111	16,591	1.9%
		0	0	6,805	3,025	9,829	1.9%
13	公務	0	0	833	613	1,446	0.2%
		0	0	505	363	867	0.2%
14	サービス	342,210	341,044	37,072	31,729	409,844	45.8%
		179,948	178,830	22,450	18,778	220,057	41.8%
15	分類不明	0	0	2,890	469	3,359	0.4%
		0	0	1,751	278	2,028	0.4%
計		798,935	602,228	185,633	107,571	895,433	100.0%
		483,003	353,777	109,058	63,663	526,498	100.0%

注 1: 上段は観客数 40 万人のケース、下段は観客数 32 万人のケース

注 2: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 24 J1 昇格による経済波及効果の増加(粗付加価値誘発額)

(単位:千円)

		最終需要	粗付加価値誘発額				計	構成比
			直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果			
1	農業	4,511	801	4,087	717	5,605	1.1%	
		2,963	526	2,382	424	3,332	1.1%	
2	林業	0	0	146	37	183	0.0%	
		0	0	75	22	97	0.0%	
3	漁業	0	0	663	64	727	0.1%	
		0	0	362	38	400	0.1%	
4	鉱業	0	0	230	14	244	0.0%	
		0	0	150	8	158	0.1%	
5	製造業	371,853	38,672	10,851	3,589	53,112	10.3%	
		244,925	25,611	6,231	2,124	33,965	11.3%	
6	建設	0	0	1,625	624	2,249	0.4%	
		0	0	930	369	1,299	0.4%	
7	電気・ガス・水道	365	235	6,676	1,677	8,589	1.7%	
		365	235	3,504	993	4,731	1.6%	
8	商業	0	70,781	15,369	10,973	97,122	18.9%	
		0	46,896	8,394	6,494	61,785	20.5%	
9	金融・保険	0	0	14,846	5,888	20,734	4.0%	
		0	0	9,159	3,485	12,644	4.2%	
10	不動産	0	0	5,737	20,893	26,630	5.2%	
		0	0	3,324	12,365	15,689	5.2%	
11	運輸	79,996	28,376	12,253	2,684	43,313	8.4%	
		54,802	19,597	7,358	1,588	28,543	9.5%	
12	情報通信	0	0	7,200	3,205	10,405	2.0%	
		0	0	4,268	1,897	6,165	2.0%	
13	公務	0	0	743	547	1,290	0.3%	
		0	0	450	323	774	0.3%	
14	サービス	342,210	202,667	22,798	19,367	244,832	47.5%	
		179,948	106,641	13,834	11,462	131,937	43.8%	
15	分類不明	0	0	-111	-18	-129	0.0%	
		0	0	-67	-11	-78	0.0%	
計		798,935	341,531	103,113	70,261	514,904	100.0%	
		483,003	199,506	60,353	41,582	301,441	100.0%	

注 1: 上段は観客数 40 万人のケース、下段は観客数 32 万人のケース

注 2: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 25 J1 昇格による経済波及効果の増加(従業誘発者数)

(単位:千円、人)

		最終需要	従業誘発者数				計	構成比
			直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果			
1	農業	4,511	1	3	0	4	3.6%	
		2,963	1	1	0	2	3.2%	
2	林業	0	0	0	0	0	0.0%	
		0	0	0	0	0	0.0%	
3	漁業	0	0	0	0	0	0.0%	
		0	0	0	0	0	0.0%	
4	鉱業	0	0	0	0	0	0.0%	
		0	0	0	0	0	0.0%	
5	製造業	371,853	2	1	0	3	2.7%	
		244,925	1	1	0	2	3.2%	
6	建設	0	0	1	0	1	0.9%	
		0	0	1	0	1	1.6%	
7	電気・ガス・水道	365	0	0	0	0	0.0%	
		365	0	0	0	0	0.0%	
8	商業	0	19	5	4	28	25.2%	
		0	12	3	3	18	29.0%	
9	金融・保険	0	0	1	1	2	1.8%	
		0	0	1	1	2	3.2%	
10	不動産	0	0	0	1	1	0.9%	
		0	0	0	0	0	0.0%	
11	運輸	79,996	3	1	1	5	4.5%	
		54,802	2	0	1	3	4.8%	
12	情報通信	0	0	0	0	0	0.0%	
		0	0	0	0	0	0.0%	
13	公務	0	0	0	0	0	0.0%	
		0	0	0	0	0	0.0%	
14	サービス	342,210	58	3	6	67	60.4%	
		179,948	30	2	2	34	54.8%	
15	分類不明	0	0	0	0	0	0.0%	
		0	0	0	0	0	0.0%	
計		798,935	83	15	13	111	100.0%	
		483,003	46	9	7	62	100.0%	

注 1: 上段は観客数 40 万人のケース、下段は観客数 32 万人のケース

注 2: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

6. おわりに

本稿では、過去の観客数の推移、株式会社大分フットボールクラブによる「観戦者アンケート」の結果及び運営費資料から、観客の消費額及びホームゲーム運営費を求め、平成 17 年大分県産業連関表を用いて、大分トリニータのホームゲーム開催がもたらす本県経済への経済波及効果の推計を行った。

推計の結果、大分トリニータのホームゲーム開催による経済波及効果は、J1 のケースで 16 億 52 百万円から 20 億 21 百万円となった。よって、2013 シーズン以降、1 試合の観客数が 2 万人前後で推移すれば、毎年、継続的に 20 億円程度の経済波及効果が発生することとなる。

また、J1 昇格による経済波及効果の増加は、5 億 26 百万円から 8 億 95 百万円となった。さら

に、昇格により、県内産業において 62 人から 111 人の雇用が創出されるという結果も得た。

なお、J1 の試合は基本的に土曜日に開催されるため、アウェイサポーターの県内への宿泊が多く見込まれることや、観戦前後における観光等による消費の効果も期待できる。また、大分トリニータの活躍が新聞や TV 等で取り上げられることで、本県の地域ブランド力が向上することも期待できる。

これらの効果を含めると、大分トリニータの J1 昇格は、本県経済に対して、今回の推計結果以上に大きな効果をもたらすと考えられる。

7. 付録

表 26 「Jリーグ観戦者アンケート」基礎集計結果

・居住地

	県内	県外	海外	無回答	計
回答数	682	24	0	1	707
割合	96.5%	3.4%	0.0%	0.1%	100.0%

(「県内」の内訳)

	a 大分市	b 大分市以外	無回答	計
回答数	488	192	2	682
割合	71.6%	28.2%	0.3%	100.0%

・年齢

	10歳未満	10～19	20～39	40～59	60～79	80以上	無回答	計
回答数	3	74	206	313	101	3	7	707
割合	0.4%	10.5%	29.1%	44.3%	14.3%	0.4%	1.0%	100.0%

・一人での観戦か、複数での観戦か

	ひとり	複数	無回答	計
回答数	111	594	2	707
割合	15.7%	84.0%	0.3%	100.0%

(「複数」の内訳)

	家族と	友人・恋人と	職場同僚と	その他	無回答	計
回答数	316	160	10	24	84	594
割合	53.2%	26.9%	1.7%	4.0%	14.1%	100.0%

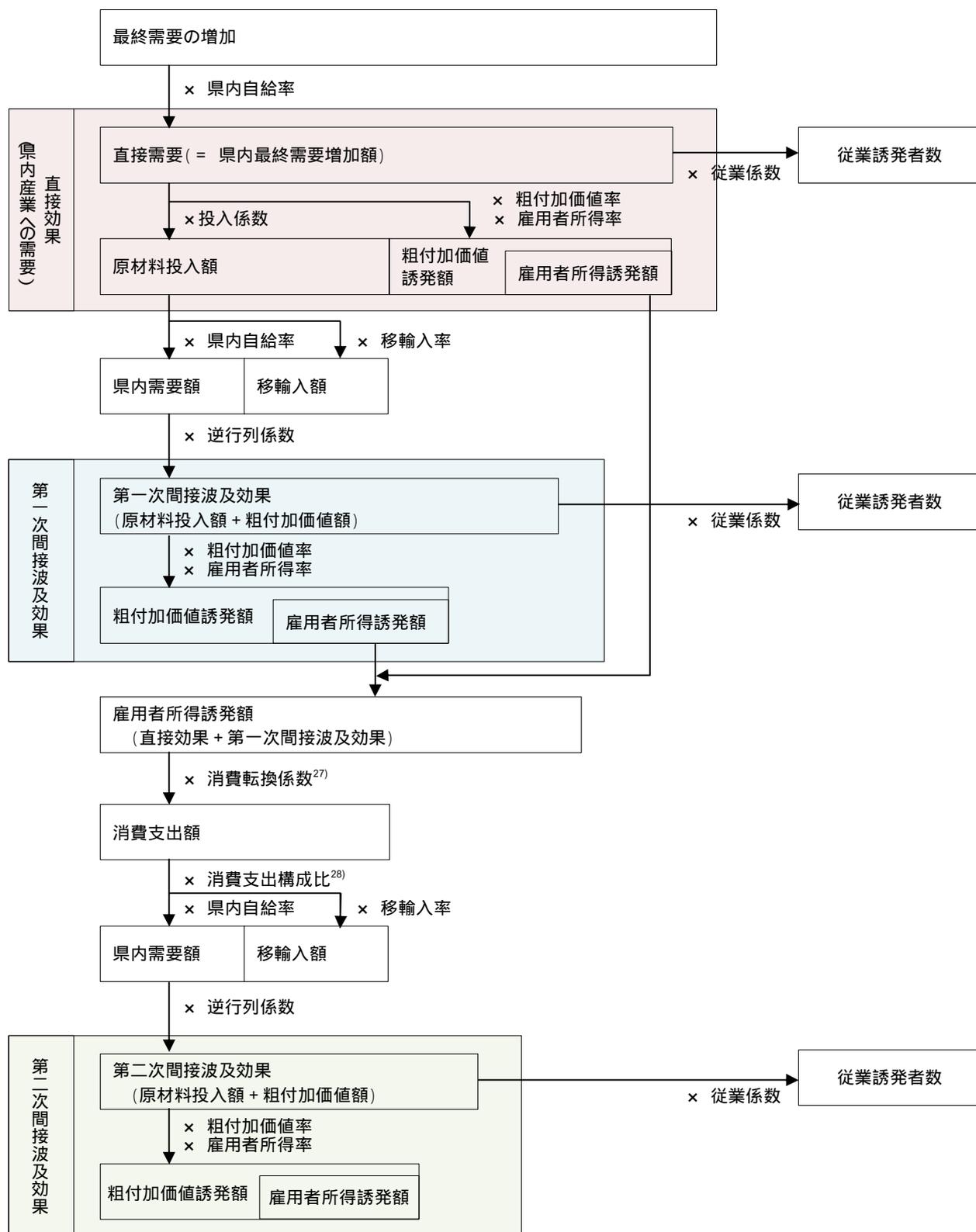
・交通手段(複数回答)

	自家用車・バイク	バス	タクシー	レンタカー	鉄道	船舶	航空機
回答数	613	42	6	1	15	0	3
割合	83.6%	5.7%	0.8%	0.1%	2.0%	0.0%	0.4%

	徒歩・自転車	その他	計
回答数	52	1	733
割合	7.1%	0.1%	100.0%

資料：株式会社大分フットボールクラブ資料

図 1 波及過程



27) 消費転換係数には、総務省「家計調査」における大分市の勤労者世帯の消費支出 / 実収入（平成 22 年平均値）を使用した。

28) 消費支出構成比は、部門別民間消費支出 / 民間消費支出部門計により求めた。

表 27 観客の消費による経済波及効果 (J2 のケース、36 部門)

(単位:千円、人)

部門		観客の消費額	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)			
			生産誘発額	粗付加価値誘発額		従業誘発者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額		従業誘発者数
				雇用者所得誘発額				雇用者所得誘発額		
1	農業	3,227	1,222	573	104	0	9,625	4,514	823	4
2	林業	0	0	0	0	0	432	210	44	0
3	漁業	0	0	0	0	0	1,480	851	251	0
4	鉱業	0	0	0	0	0	426	175	71	0
5	飲食品	74,742	28,080	14,753	3,851	1	12,424	6,528	1,704	0
6	繊維製品	63,944	807	436	279	0	96	52	33	0
7	パルプ・紙・木製品	288	16	7	3	0	856	392	187	0
8	化学製品	163	30	9	1	0	2,649	751	127	0
9	石油・石炭製品	88,441	29,246	8,800	260	0	8,406	2,529	75	0
10	窯業・土石製品	2,557	704	307	129	0	977	426	179	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	0	489	120	15	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	0	76	20	4	0
13	金属製品	0	0	0	0	0	531	246	190	0
14	一般機械	0	0	0	0	0	190	83	26	0
15	電気機械	0	0	0	0	0	43	18	13	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	0	116	72	19	0
18	輸送機械	0	0	0	0	0	339	90	47	0
19	精密機械	7,756	1,655	1,370	217	0	121	100	16	0
20	その他の製造工業製品	26,759	2,909	1,550	613	0	2,801	1,492	590	0
21	建設	0	0	0	0	0	4,055	1,936	1,552	0
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	5,183	2,100	378	0
23	水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	11,246	7,242	3,420	1
24	商業	0	71,534	49,800	32,957	14	29,230	20,349	13,467	6
25	金融・保険	0	0	0	0	0	21,055	14,915	6,878	1
26	不動産	0	0	0	0	0	7,565	6,601	289	0
27	運輸	52,532	43,608	18,306	10,035	2	30,842	12,947	7,097	2
28	情報通信	0	0	0	0	0	12,916	8,100	3,166	1
29	公務	0	0	0	0	0	880	785	477	0
30	教育・研究	0	0	0	0	0	950	825	667	0
31	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	30	17	12	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	5,131	2,826	2,207	1
33	対事業所サービス	3,116	3,015	1,859	1,061	0	30,018	18,505	10,566	4
34	対個人サービス	499,789	499,789	295,750	134,431	87	3,662	2,167	985	1
35	事務用品	0	0	0	0	0	2,108	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	3,053	-117	66	0
	計	823,314	682,614	393,519	183,943	104	210,001	117,868	55,641	21

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

(単位:千円、人)

部門	第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)				
	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	
		雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額			雇用者所得誘発額			
1	農業	1,716	805	147	1	12,563	5,892	1,074	5
2	林業	86	42	9	0	517	252	52	0
3	漁業	124	72	21	0	1,605	923	272	0
4	鉱業	38	15	6	0	463	191	78	0
5	飲食料品	3,475	1,826	477	0	43,979	23,107	6,031	1
6	繊維製品	60	32	21	0	963	520	333	0
7	パルプ・紙・木製品	127	58	28	0	999	457	218	0
8	化学製品	1,326	376	64	0	4,005	1,136	192	0
9	石油・石炭製品	2,562	771	23	0	40,213	12,100	357	0
10	窯業・土石製品	195	85	36	0	1,876	818	344	0
11	鉄鋼	16	4	0	0	504	124	15	0
12	非鉄金属	23	6	1	0	99	27	5	0
13	金属製品	101	47	36	0	632	293	226	0
14	一般機械	30	13	4	0	221	96	31	0
15	電気機械	121	50	36	0	164	68	49	0
16	情報・通信機器	3	1	0	0	3	1	0	0
17	電子部品	46	28	8	0	162	100	27	0
18	輸送機械	343	91	48	0	683	181	95	0
19	精密機械	258	214	34	0	2,034	1,685	267	0
20	その他の製造工業製品	805	429	170	0	6,516	3,471	1,373	0
21	建設	1,467	701	561	0	5,522	2,637	2,113	0
22	電力・ガス・熱供給	2,667	1,081	195	0	7,850	3,181	573	0
23	水道・廃棄物処理	1,246	803	379	0	12,492	8,044	3,799	1
24	商業	17,703	12,324	8,156	3	118,467	82,473	54,580	23
25	金融・保険	9,335	6,613	3,049	0	30,389	21,528	9,927	1
26	不動産	26,893	23,465	1,027	0	34,458	30,065	1,315	0
27	運輸	7,180	3,014	1,652	0	81,630	34,266	18,785	4
28	情報通信	5,740	3,600	1,407	0	18,655	11,700	4,573	1
29	公務	688	614	373	0	1,568	1,399	850	0
30	教育・研究	3,099	2,690	2,177	0	4,048	3,515	2,844	0
31	医療・保健・社会保障・介護	10,672	6,054	4,126	1	10,702	6,072	4,138	1
32	その他の公共サービス	2,651	1,460	1,140	0	7,782	4,286	3,347	1
33	対事業所サービス	7,175	4,423	2,526	1	40,208	24,787	14,153	5
34	対個人サービス	12,037	7,123	3,238	2	515,487	305,039	138,654	90
35	事務用品	277	0	0	0	2,385	0	0	0
36	分類不明	527	-20	11	0	3,579	-138	78	0
	計	120,810	78,908	31,184	8	1,013,425	590,294	270,769	133

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 28 観客の消費による経済波及効果 (J1・年間観客数 40 万人のケース、36 部門))

(単位:千円、人)

部門	観客の消費額	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)				
		生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	従業誘発者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	従業誘発者数	
1	農業	7,738	2,930	1,374	250	1	18,184	8,528	1,555	7
2	林業	0	0	0	0	0	724	353	73	0
3	漁業	0	0	0	0	0	2,617	1,505	443	0
4	鉱業	0	0	0	0	0	977	402	164	0
5	飲食料品	179,233	67,337	35,379	9,234	3	20,627	10,837	2,829	1
6	繊維製品	153,341	1,935	1,045	669	0	173	93	60	0
7	パルプ・紙・木製品	690	38	17	8	0	1,563	715	341	0
8	化学製品	390	72	20	3	0	4,710	1,336	226	0
9	石油・石炭製品	212,086	70,132	21,102	622	0	17,185	5,171	153	0
10	窯業・土石製品	6,133	1,689	736	310	0	1,766	770	324	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	0	927	228	28	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	0	140	38	7	0
13	金属製品	0	0	0	0	0	1,015	470	363	0
14	一般機械	0	0	0	0	0	347	151	48	0
15	電気機械	0	0	0	0	0	81	34	24	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	1	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	0	235	145	39	0
18	輸送機械	0	0	0	0	0	690	183	96	0
19	精密機械	18,600	3,968	3,286	522	0	229	190	30	0
20	その他の製造工業製品	64,172	6,977	3,717	1,470	0	5,154	2,746	1,086	0
21	建設	0	0	0	0	0	7,279	3,475	2,785	1
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	9,703	3,932	708	0
23	水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	18,529	11,932	5,635	1
24	商業	0	171,542	119,422	79,033	33	50,089	34,870	23,077	10
25	金融・保険	0	0	0	0	0	40,135	28,432	13,111	2
26	不動産	0	0	0	0	0	13,827	12,065	528	0
27	運輸	125,976	104,576	43,898	24,065	5	58,301	24,473	13,416	3
28	情報通信	0	0	0	0	0	23,375	14,660	5,730	1
29	公務	0	0	0	0	0	1,642	1,465	891	0
30	教育・研究	0	0	0	0	0	1,824	1,584	1,281	0
31	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	55	31	21	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	8,534	4,700	3,671	1
33	対事業所サービス	7,473	7,231	4,458	2,545	1	56,720	34,967	19,966	7
34	対個人サービス	803,831	803,831	475,666	216,212	140	5,978	3,538	1,608	1
35	事務用品	0	0	0	0	0	3,845	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	5,697	-219	123	0
	計	1,579,663	1,242,257	710,122	334,944	183	382,878	213,799	100,440	35

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

(単位:千円、人)

部門	第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)				
	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	
		雇用者所 得誘発額	雇用者所 得誘発額			雇用者所 得誘発額			
1	農業	3,118	1,462	267	1	24,232	11,365	2,072	9
2	林業	155	76	16	0	880	428	89	0
3	漁業	226	130	38	0	2,843	1,635	481	0
4	鉱業	68	28	11	0	1,046	430	176	0
5	飲食品	6,315	3,318	866	0	94,278	49,534	12,929	4
6	繊維製品	109	59	38	0	2,217	1,198	767	0
7	パルプ・紙・木製品	230	105	50	0	1,831	838	399	0
8	化学製品	2,410	683	115	0	7,192	2,039	345	0
9	石油・石炭製品	4,655	1,401	41	0	91,973	27,674	816	0
10	窯業・土石製品	354	154	65	0	3,809	1,660	698	0
11	鉄鋼	28	7	1	0	955	235	29	0
12	非鉄金属	42	11	2	0	183	49	9	0
13	金属製品	184	85	66	0	1,199	555	429	0
14	一般機械	55	24	8	0	402	175	56	0
15	電気機械	219	90	66	0	301	124	90	0
16	情報・通信機器	5	1	0	0	6	1	0	0
17	電子部品	83	51	14	0	318	196	52	0
18	輸送機械	624	165	87	0	1,314	348	183	0
19	精密機械	470	389	62	0	4,667	3,865	613	0
20	その他の製造工業製品	1,464	780	308	0	13,594	7,242	2,864	0
21	建設	2,666	1,273	1,020	0	9,945	4,748	3,806	1
22	電力・ガス・熱供給	4,847	1,964	354	0	14,550	5,896	1,062	0
23	水道・廃棄物処理	2,265	1,459	689	0	20,794	13,391	6,324	1
24	商業	32,170	22,396	14,821	6	253,801	176,688	116,931	49
25	金融・保険	16,964	12,017	5,542	1	57,099	40,450	18,653	3
26	不動産	48,871	42,641	1,866	1	62,699	54,706	2,393	1
27	運輸	13,047	5,477	3,002	1	175,924	73,849	40,483	9
28	情報通信	10,430	6,541	2,557	0	33,805	21,201	8,287	1
29	公務	1,250	1,115	678	0	2,893	2,581	1,569	0
30	教育・研究	5,631	4,889	3,956	1	7,455	6,473	5,237	1
31	医療・保健・社会保障・介護	19,394	11,002	7,498	2	19,449	11,034	7,519	2
32	その他の公共サービス	4,818	2,654	2,072	1	13,352	7,354	5,743	2
33	対事業所サービス	13,039	8,038	4,590	2	76,989	47,462	27,101	10
34	対個人サービス	21,874	12,944	5,884	4	831,683	492,148	223,703	145
35	事務用品	503	0	0	0	4,348	0	0	0
36	分類不明	957	-37	21	0	6,654	-256	144	0
	計	219,542	143,395	56,669	20	1,844,677	1,067,316	492,053	238

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 29 観客の消費による経済波及効果 (J1・年間観客数 32 万人のケース、36 部門)

(単位:千円、人)

部門		観客の消費額	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)			
			生産誘発額	粗付加価値誘発額		従業誘発者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額		従業誘発者数
				雇用者所得誘発額				雇用者所得誘発額		
1	農業	6,190	2,344	1,099	200	1	14,547	6,823	1,244	5
2	林業	0	0	0	0	0	580	282	59	0
3	漁業	0	0	0	0	0	2,094	1,204	355	0
4	鉱業	0	0	0	0	0	782	322	131	0
5	飲食料品	143,387	53,870	28,303	7,387	2	16,501	8,670	2,263	1
6	繊維製品	122,673	1,548	836	535	0	138	75	48	0
7	パルプ・紙・木製品	552	30	14	7	0	1,250	572	273	0
8	化学製品	312	57	16	3	0	3,768	1,069	181	0
9	石油・石炭製品	169,669	56,106	16,882	498	0	13,748	4,137	122	0
10	窯業・土石製品	4,906	1,351	589	248	0	1,413	616	259	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	0	741	182	23	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	0	112	30	6	0
13	金属製品	0	0	0	0	0	812	376	290	0
14	一般機械	0	0	0	0	0	277	121	38	0
15	電気機械	0	0	0	0	0	65	27	20	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	0	188	116	31	0
18	輸送機械	0	0	0	0	0	552	146	77	0
19	精密機械	14,880	3,174	2,629	417	0	183	152	24	0
20	その他の製造工業製品	51,338	5,581	2,974	1,176	0	4,123	2,196	869	0
21	建設	0	0	0	0	0	5,823	2,780	2,228	1
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	7,763	3,146	566	0
23	水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	14,823	9,546	4,508	1
24	商業	0	137,234	95,538	63,226	26	40,071	27,896	18,462	8
25	金融・保険	0	0	0	0	0	32,108	22,746	10,489	2
26	不動産	0	0	0	0	0	11,062	9,652	422	0
27	運輸	100,782	83,661	35,119	19,252	4	46,641	19,579	10,733	2
28	情報通信	0	0	0	0	0	18,700	11,728	4,584	1
29	公務	0	0	0	0	0	1,314	1,172	713	0
30	教育・研究	0	0	0	0	0	1,459	1,267	1,025	0
31	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	44	25	17	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	6,827	3,760	2,937	1
33	対事業所サービス	5,978	5,785	3,566	2,036	1	45,376	27,973	15,973	6
34	対個人サービス	643,064	643,064	380,533	172,969	112	4,783	2,830	1,286	1
35	事務用品	0	0	0	0	0	3,076	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	4,557	-175	99	0
	計	1,263,731	993,805	568,098	267,955	146	306,303	171,039	80,352	29

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

(単位:千円、人)

部門		第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)			
		生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数
			雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額			雇用者所得誘発額		
1	農業	2,495	1,170	213	1	19,385	9,092	1,657	7
2	林業	124	61	13	0	704	343	71	0
3	漁業	181	104	31	0	2,274	1,308	385	0
4	鉱業	55	23	9	0	836	344	140	0
5	飲食品	5,052	2,654	693	0	75,423	39,627	10,343	3
6	繊維製品	87	47	30	0	1,773	958	613	0
7	パルプ・紙・木製品	184	84	40	0	1,465	670	319	0
8	化学製品	1,928	547	92	0	5,753	1,631	276	0
9	石油・石炭製品	3,724	1,121	33	0	73,578	22,139	653	0
10	窯業・土石製品	283	123	52	0	3,047	1,328	559	0
11	鉄鋼	23	6	1	0	764	188	23	0
12	非鉄金属	34	9	2	0	146	39	7	0
13	金属製品	147	68	53	0	959	444	343	0
14	一般機械	44	19	6	0	321	140	45	0
15	電気機械	175	72	53	0	241	99	72	0
16	情報・通信機器	4	1	0	0	5	1	0	0
17	電子部品	67	41	11	0	254	157	42	0
18	輸送機械	499	132	69	0	1,051	278	146	0
19	精密機械	376	311	49	0	3,733	3,092	491	0
20	その他の製造工業製品	1,171	624	247	0	10,875	5,794	2,291	0
21	建設	2,133	1,018	816	0	7,956	3,799	3,044	1
22	電力・ガス・熱供給	3,878	1,571	283	0	11,640	4,717	849	0
23	水道・廃棄物処理	1,812	1,167	551	0	16,635	10,713	5,059	1
24	商業	25,736	17,917	11,857	5	203,041	141,350	93,545	39
25	金融・保険	13,571	9,614	4,433	1	45,679	32,360	14,922	3
26	不動産	39,097	34,113	1,492	0	50,159	43,765	1,915	0
27	運輸	10,438	4,382	2,402	1	140,740	59,079	32,387	7
28	情報通信	8,344	5,233	2,046	0	27,044	16,961	6,630	1
29	公務	1,000	892	542	0	2,314	2,065	1,255	0
30	教育・研究	4,505	3,911	3,165	0	5,964	5,178	4,190	0
31	医療・保健・社会保障・介護	15,515	8,802	5,998	2	15,559	8,827	6,016	2
32	その他の公共サービス	3,854	2,123	1,658	0	10,682	5,883	4,594	1
33	対事業所サービス	10,431	6,430	3,672	1	61,591	37,970	21,680	8
34	対個人サービス	17,499	10,355	4,707	3	665,346	393,718	178,962	116
35	事務用品	402	0	0	0	3,478	0	0	0
36	分類不明	766	-29	17	0	5,323	-205	115	0
	計	175,634	114,716	45,335	14	1,475,741	853,852	393,642	189

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 30 ホームゲーム運営費による経済波及効果 (J2 のケース、36 部門)

(単位:千円、人)

部門		ホーム ゲーム 運営費	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)			
			生産 誘発額	粗付加価 値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価 値誘発額		従業 誘発者数
				雇用者所 得誘発額	雇用者所 得誘発額			雇用者所 得誘発額	雇用者所 得誘発額	
1	農業	0	0	0	0	0	175	82	15	0
2	林業	0	0	0	0	0	13	6	1	0
3	漁業	0	0	0	0	0	23	13	4	0
4	鉱業	0	0	0	0	0	5	2	1	0
5	飲食料品	1,370	847	445	116	0	159	83	22	0
6	繊維製品	0	0	0	0	0	7	4	2	0
7	パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	79	36	17	0
8	化学製品	0	0	0	0	0	286	81	14	0
9	石油・石炭製品	0	0	0	0	0	346	104	3	0
10	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	107	47	20	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	0	98	24	3	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	0	12	3	1	0
13	金属製品	0	0	0	0	0	41	19	15	0
14	一般機械	0	0	0	0	0	226	98	31	0
15	電気機械	0	0	0	0	0	52	22	16	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	0	156	96	26	0
18	輸送機械	0	0	0	0	0	418	110	58	0
19	精密機械	0	0	0	0	0	26	21	3	0
20	その他の製造工業製品	501	238	127	50	0	540	288	114	0
21	建設	0	0	0	0	0	292	139	112	0
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	301	122	22	0
23	水道・廃棄物処理	1,698	1,698	1,093	516	0	327	210	99	0
24	商業	0	2,806	1,953	1,293	1	2,133	1,485	983	0
25	金融・保険	0	0	0	0	0	3,030	2,147	990	0
26	不動産	0	0	0	0	0	431	376	16	0
27	運輸	485	588	247	135	0	1,901	798	437	0
28	情報通信	6	5	3	1	0	1,903	1,193	466	0
29	公務	31	31	28	17	0	116	104	63	0
30	教育・研究	0	0	0	0	0	148	128	104	0
31	医療・保健・社会保障・介護	853	853	484	330	0	18	10	7	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	412	227	177	0
33	対事業所サービス	65,594	63,472	39,129	22,342	8	5,494	3,387	1,934	1
34	対個人サービス	5,546	5,546	3,282	1,492	1	128	76	34	0
35	事務用品	0	0	0	0	0	192	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	403	-15	9	0
	計	76,084	76,084	46,791	26,293	10	19,996	11,527	5,819	1

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

(単位:千円、人)

部門		第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)			
		生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数
			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
1	農業	230	108	20	0	405	190	35	0
2	林業	11	6	1	0	24	12	2	0
3	漁業	17	10	3	0	40	23	7	0
4	鉱業	5	2	1	0	10	4	2	0
5	飲食品	466	245	64	0	1,471	773	202	0
6	繊維製品	8	4	3	0	15	8	5	0
7	パルプ・紙・木製品	17	8	4	0	96	44	21	0
8	化学製品	178	50	9	0	464	132	22	0
9	石油・石炭製品	343	103	3	0	690	207	6	0
10	窯業・土石製品	26	11	5	0	133	58	24	0
11	鉄鋼	2	1	0	0	100	25	3	0
12	非鉄金属	3	1	0	0	15	4	1	0
13	金属製品	14	6	5	0	54	25	19	0
14	一般機械	4	2	1	0	230	100	32	0
15	電気機械	16	7	5	0	68	28	21	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	1	0	0	0
17	電子部品	6	4	1	0	162	100	27	0
18	輸送機械	46	12	6	0	464	123	64	0
19	精密機械	35	29	5	0	60	50	8	0
20	その他の製造工業製品	108	58	23	0	886	472	187	0
21	建設	197	94	75	0	489	233	187	0
22	電力・ガス・熱供給	357	145	26	0	659	267	48	0
23	水道・廃棄物処理	167	108	51	0	2,192	1,412	667	0
24	商業	2,373	1,652	1,093	0	7,311	5,090	3,368	1
25	金融・保険	1,251	886	409	0	4,281	3,033	1,399	0
26	不動産	3,605	3,145	138	0	4,036	3,521	154	0
27	運輸	962	404	221	0	3,451	1,449	794	0
28	情報通信	769	482	189	0	2,677	1,679	656	0
29	公務	92	82	50	0	239	214	130	0
30	教育・研究	415	361	292	0	563	489	396	0
31	医療・保健・社会保障・介護	1,430	811	553	0	2,301	1,306	890	0
32	その他の公共サービス	355	196	153	0	767	422	330	0
33	対事業所サービス	962	593	339	0	69,928	43,109	24,615	9
34	対個人サービス	1,613	955	434	0	7,287	4,312	1,960	1
35	事務用品	37	0	0	0	229	0	0	0
36	分類不明	71	-3	2	0	473	-18	10	0
	計	16,192	10,576	4,180	0	112,272	68,895	36,291	11

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 31 ホームゲーム運営費による経済波及効果 (J1 のケース、36 部門)

(単位:千円、人)

部門	ホーム ゲーム 運営費	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)			
		生産 誘発額	粗付加価 値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価 値誘発額		従業 誘発者数
			雇用者所 得誘発額	雇用者所 得誘発額			雇用者所 得誘発額		
1	農業	0	0	0	0	331	155	28	0
2	林業	0	0	0	0	20	10	2	0
3	漁業	0	0	0	0	40	23	7	0
4	鉱業	0	0	0	0	13	5	2	0
5	飲食料品	3,182	1,967	1,033	270	234	123	32	0
6	繊維製品	0	0	0	0	11	6	4	0
7	パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	123	56	27	0
8	化学製品	0	0	0	0	419	119	20	0
9	石油・石炭製品	0	0	0	0	988	297	9	0
10	窯業・土石製品	0	0	0	0	163	71	30	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	151	37	5	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	18	5	1	0
13	金属製品	0	0	0	0	67	31	24	0
14	一般機械	0	0	0	0	337	147	47	0
15	電気機械	0	0	0	0	78	32	23	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	232	143	38	0
18	輸送機械	0	0	0	0	637	168	89	0
19	精密機械	0	0	0	0	38	32	5	0
20	その他の製造工業製品	547	260	138	55	815	434	172	0
21	建設	0	0	0	0	473	226	181	0
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	447	181	33	0
23	水道・廃棄物処理	2,063	2,063	1,328	627	475	306	144	0
24	商業	0	4,469	3,111	2,059	3,350	2,332	1,544	1
25	金融・保険	0	0	0	0	4,906	3,475	1,603	0
26	不動産	0	0	0	0	744	649	28	0
27	運輸	7,037	7,219	3,030	1,661	3,631	1,524	836	0
28	情報通信	6	5	3	1	2,923	1,833	717	0
29	公務	31	31	28	17	187	167	101	0
30	教育・研究	0	0	0	0	231	201	162	0
31	医療・保健・社会保障・介護	1,200	1,200	681	464	26	15	10	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	620	341	266	0
33	対事業所サービス	97,289	94,142	58,036	33,138	8,886	5,478	3,128	1
34	対個人サービス	7,315	7,315	4,329	1,968	187	111	50	0
35	事務用品	0	0	0	0	302	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	649	-25	14	0
	計	118,670	118,670	71,718	40,260	32,752	18,710	9,381	2

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

(単位:千円、人)

部門		第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)			
		生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数
			雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額			雇用者所得誘発額		
1	農業	356	167	30	0	687	322	59	0
2	林業	18	9	2	0	37	18	4	0
3	漁業	26	15	4	0	65	38	11	0
4	鉱業	8	3	1	0	21	9	3	0
5	飲食品	720	378	99	0	2,920	1,534	400	0
6	繊維製品	12	7	4	0	23	12	8	0
7	パルプ・紙・木製品	26	12	6	0	149	68	33	0
8	化学製品	275	78	13	0	694	197	33	0
9	石油・石炭製品	531	160	5	0	1,519	457	13	0
10	窯業・土石製品	40	18	7	0	204	89	37	0
11	鉄鋼	3	1	0	0	155	38	5	0
12	非鉄金属	5	1	0	0	22	6	1	0
13	金属製品	21	10	8	0	88	41	31	0
14	一般機械	6	3	1	0	343	150	48	0
15	電気機械	25	10	7	0	103	43	31	0
16	情報・通信機器	1	0	0	0	1	0	0	0
17	電子部品	10	6	2	0	242	149	40	0
18	輸送機械	71	19	10	0	708	187	98	0
19	精密機械	54	44	7	0	92	76	12	0
20	その他の製造工業製品	167	89	35	0	1,242	662	262	0
21	建設	304	145	116	0	777	371	297	0
22	電力・ガス・熱供給	553	224	40	0	999	405	73	0
23	水道・廃棄物処理	258	166	79	0	2,796	1,801	850	0
24	商業	3,668	2,553	1,690	1	11,487	7,997	5,292	3
25	金融・保険	1,934	1,370	632	0	6,840	4,846	2,234	0
26	不動産	5,572	4,862	213	0	6,316	5,511	241	0
27	運輸	1,488	624	342	0	12,337	5,179	2,839	0
28	情報通信	1,189	746	292	0	4,118	2,582	1,009	0
29	公務	143	127	77	0	361	322	196	0
30	教育・研究	642	557	451	0	873	758	613	0
31	医療・保健・社会保障・介護	2,211	1,254	855	0	3,437	1,950	1,329	0
32	その他の公共サービス	549	303	236	0	1,169	644	503	0
33	対事業所サービス	1,487	916	523	0	104,514	64,431	36,790	13
34	対個人サービス	2,494	1,476	671	0	9,996	5,915	2,689	1
35	事務用品	57	0	0	0	359	0	0	0
36	分類不明	109	-4	2	0	758	-29	16	0
	計	25,031	16,349	6,461	1	176,454	106,777	56,102	17

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 32 ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果(J2 のケース、36 部門)

(単位:千円、人)

部門		最終需要	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)			
			生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数
				雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額			雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額	
1	農業	3,227	1,222	573	104	0	9,801	4,597	838	4
2	林業	0	0	0	0	0	445	216	45	0
3	漁業	0	0	0	0	0	1,503	865	255	0
4	鉱業	0	0	0	0	0	431	177	72	0
5	飲食料品	76,112	28,927	15,198	3,967	1	12,583	6,611	1,725	0
6	繊維製品	63,944	807	436	279	0	103	56	36	0
7	パルプ・紙・木製品	288	16	7	3	0	935	428	204	0
8	化学製品	163	30	9	1	0	2,935	832	141	0
9	石油・石炭製品	88,441	29,246	8,800	260	0	8,752	2,633	78	0
10	窯業・土石製品	2,557	704	307	129	0	1,084	472	199	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	0	587	144	18	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	0	88	23	4	0
13	金属製品	0	0	0	0	0	572	265	205	0
14	一般機械	0	0	0	0	0	416	181	58	0
15	電気機械	0	0	0	0	0	96	40	29	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	1	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	0	272	167	45	0
18	輸送機械	0	0	0	0	0	757	200	105	0
19	精密機械	7,756	1,655	1,370	217	0	147	122	19	0
20	その他の製造工業製品	27,260	3,147	1,677	663	0	3,341	1,780	704	0
21	建設	0	0	0	0	0	4,347	2,076	1,664	0
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	5,485	2,223	400	0
23	水道・廃棄物処理	1,698	1,698	1,093	516	0	11,573	7,452	3,519	1
24	商業	0	74,339	51,753	34,250	15	31,363	21,834	14,450	6
25	金融・保険	0	0	0	0	0	24,085	17,062	7,868	1
26	不動産	0	0	0	0	0	7,997	6,977	305	0
27	運輸	53,017	44,197	18,553	10,170	2	32,743	13,745	7,535	2
28	情報通信	6	5	3	1	0	14,818	9,294	3,633	1
29	公務	31	31	28	17	0	996	889	540	0
30	教育・研究	0	0	0	0	0	1,098	953	771	0
31	医療・保健・社会保障・介護	853	853	484	330	0	48	27	19	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	5,542	3,052	2,384	1
33	対事業所サービス	68,710	66,487	40,988	23,404	8	35,512	21,892	12,500	5
34	対個人サービス	505,335	505,335	299,032	135,923	88	3,790	2,243	1,019	1
35	事務用品	0	0	0	0	0	2,300	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	3,455	-133	75	0
	計	899,398	758,698	440,310	210,236	114	229,997	129,395	61,460	22

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

(単位:千円、人)

部門	第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)				
	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	
		雇用者所得誘発額				雇用者所得誘発額			
1	農業	1,946	913	166	1	12,968	6,082	1,109	5
2	林業	97	47	10	0	542	264	55	0
3	漁業	141	81	24	0	1,644	946	278	0
4	鉱業	43	18	7	0	474	195	80	0
5	飲食料品	3,941	2,070	540	0	45,450	23,879	6,233	1
6	繊維製品	68	37	23	0	978	528	338	0
7	パルプ・紙・木製品	144	66	31	0	1,095	501	239	0
8	化学製品	1,504	426	72	0	4,469	1,267	214	0
9	石油・石炭製品	2,905	874	26	0	40,903	12,307	363	0
10	窯業・土石製品	221	96	40	0	2,009	876	368	0
11	鉄鋼	18	4	1	0	604	149	19	0
12	非鉄金属	26	7	1	0	114	31	6	0
13	金属製品	115	53	41	0	687	318	246	0
14	一般機械	34	15	5	0	450	196	62	0
15	電気機械	137	56	41	0	233	96	70	0
16	情報・通信機器	3	1	0	0	4	1	0	0
17	電子部品	52	32	9	0	324	199	53	0
18	輸送機械	389	103	54	0	1,147	303	159	0
19	精密機械	293	243	39	0	2,094	1,735	275	0
20	その他の製造工業製品	913	487	192	0	7,402	3,943	1,559	0
21	建設	1,664	794	637	0	6,011	2,870	2,300	0
22	電力・ガス・熱供給	3,025	1,226	221	0	8,509	3,448	621	0
23	水道・廃棄物処理	1,414	910	430	0	14,684	9,456	4,466	1
24	商業	20,075	13,976	9,249	3	125,778	87,562	57,948	24
25	金融・保険	10,586	7,499	3,458	0	34,671	24,561	11,326	1
26	不動産	30,498	26,610	1,164	0	38,494	33,587	1,469	0
27	運輸	8,142	3,418	1,874	0	85,081	35,715	19,579	4
28	情報通信	6,509	4,082	1,596	0	21,332	13,379	5,229	1
29	公務	780	696	423	0	1,807	1,612	980	0
30	教育・研究	3,514	3,051	2,468	0	4,611	4,004	3,239	0
31	医療・保健・社会保障・介護	12,103	6,866	4,679	1	13,004	7,377	5,027	1
32	その他の公共サービス	3,007	1,656	1,293	0	8,549	4,708	3,677	1
33	対事業所サービス	8,137	5,016	2,864	1	110,135	67,896	38,768	14
34	対個人サービス	13,650	8,077	3,672	2	522,775	309,352	140,614	91
35	事務用品	314	0	0	0	2,614	0	0	0
36	分類不明	597	-23	13	0	4,053	-156	88	0
	計	137,002	89,484	35,364	8	1,125,698	659,189	307,060	144

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 33 ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果 (J1・年間観客数 40 万人のケース、36 部門)

(単位:千円、人)

部門	最終需要	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)				
		生産 誘発額	粗付加価 値誘発額	雇用者所 得誘発額	従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価 値誘発額	雇用者所 得誘発額	従業 誘発者数	
1	農業	7,738	2,930	1,374	250	1	18,515	8,684	1,583	7
2	林業	0	0	0	0	0	744	362	75	0
3	漁業	0	0	0	0	0	2,656	1,528	450	0
4	鉱業	0	0	0	0	0	990	407	166	0
5	飲食料品	182,415	69,303	36,412	9,504	3	20,860	10,960	2,861	1
6	繊維製品	153,341	1,935	1,045	669	0	184	99	64	0
7	パルプ・紙・木製品	690	38	17	8	0	1,686	771	367	0
8	化学製品	390	72	20	3	0	5,129	1,454	246	0
9	石油・石炭製品	212,086	70,132	21,102	622	0	18,173	5,468	161	0
10	窯業・土石製品	6,133	1,689	736	310	0	1,929	841	354	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	0	1,078	265	33	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	0	158	42	8	0
13	金属製品	0	0	0	0	0	1,082	501	387	0
14	一般機械	0	0	0	0	0	684	298	95	0
15	電気機械	0	0	0	0	0	160	66	48	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	1	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	0	467	288	77	0
18	輸送機械	0	0	0	0	0	1,327	351	185	0
19	精密機械	18,600	3,968	3,286	522	0	267	222	35	0
20	その他の製造工業製品	64,719	7,237	3,855	1,525	0	5,969	3,180	1,257	0
21	建設	0	0	0	0	0	7,751	3,701	2,966	1
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	10,150	4,113	741	0
23	水道・廃棄物処理	2,063	2,063	1,328	627	0	19,004	12,238	5,780	1
24	商業	0	176,011	122,533	81,092	34	53,439	37,202	24,620	11
25	金融・保険	0	0	0	0	0	45,041	31,908	14,714	2
26	不動産	0	0	0	0	0	14,572	12,714	556	0
27	運輸	133,013	111,794	46,929	25,726	5	61,932	25,998	14,252	3
28	情報通信	6	5	3	1	0	26,298	16,493	6,447	1
29	公務	31	31	28	17	0	1,829	1,632	992	0
30	教育・研究	0	0	0	0	0	2,056	1,785	1,444	0
31	医療・保健・社会保障・介護	1,200	1,200	681	464	0	81	46	31	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	9,153	5,041	3,937	1
33	対事業所サービス	104,762	101,373	62,494	35,684	13	65,605	40,444	23,093	8
34	対個人サービス	811,146	811,146	479,995	218,179	141	6,166	3,648	1,658	1
35	事務用品	0	0	0	0	0	4,147	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	6,346	-244	138	0
	計	1,698,333	1,360,927	781,841	375,204	197	415,630	232,508	109,821	37

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

(単位:千円、人)

部門		第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)			
		生産 誘発額	雇用者所得誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	雇用者所得誘発額		従業 誘発者数
			粗付加価 値誘発額	雇用者所 得誘発額			粗付加価 値誘発額	雇用者所 得誘発額	
1	農業	3,474	1,629	297	1	24,919	11,687	2,130	9
2	林業	173	84	18	0	917	446	93	0
3	漁業	252	145	43	0	2,908	1,673	493	0
4	鉱業	76	31	13	0	1,066	439	179	0
5	飲食料品	7,035	3,696	965	0	97,199	51,068	13,329	4
6	繊維製品	121	65	42	0	2,240	1,210	775	0
7	パルプ・紙・木製品	257	117	56	0	1,980	906	432	0
8	化学製品	2,684	761	129	0	7,885	2,236	378	0
9	石油・石炭製品	5,186	1,561	46	0	93,492	28,131	830	0
10	窯業・土石製品	394	172	72	0	4,012	1,749	736	0
11	鉄鋼	32	8	1	0	1,110	273	34	0
12	非鉄金属	47	13	2	0	205	55	10	0
13	金属製品	205	95	73	0	1,287	596	460	0
14	一般機械	61	27	8	0	745	325	103	0
15	電気機械	244	101	73	0	404	167	121	0
16	情報・通信機器	6	1	0	0	7	1	1	0
17	電子部品	93	57	15	0	560	345	92	0
18	輸送機械	695	184	97	0	2,022	535	281	0
19	精密機械	523	433	69	0	4,758	3,941	625	0
20	その他の製造工業製品	1,630	869	343	0	14,836	7,904	3,125	0
21	建設	2,970	1,418	1,137	0	10,722	5,119	4,103	1
22	電力・ガス・熱供給	5,400	2,188	394	0	15,550	6,301	1,135	0
23	水道・廃棄物処理	2,523	1,625	767	0	23,591	15,191	7,174	1
24	商業	35,838	24,949	16,511	7	265,288	184,685	122,224	52
25	金融・保険	18,898	13,388	6,173	1	63,939	45,295	20,887	3
26	不動産	54,444	47,503	2,078	1	69,015	60,217	2,634	1
27	運輸	14,535	6,101	3,345	1	188,261	79,028	43,322	9
28	情報通信	11,619	7,287	2,848	0	37,923	23,784	9,297	1
29	公務	1,393	1,243	755	0	3,253	2,902	1,764	0
30	教育・研究	6,273	5,447	4,407	1	8,328	7,231	5,851	1
31	医療・保健・社会保障・介護	21,605	12,257	8,353	2	22,886	12,984	8,848	2
32	その他の公共サービス	5,367	2,956	2,309	1	14,521	7,997	6,246	2
33	対事業所サービス	14,525	8,954	5,113	2	181,503	111,893	63,890	23
34	対個人サービス	24,368	14,420	6,554	4	841,679	498,063	226,392	146
35	事務用品	560	0	0	0	4,707	0	0	0
36	分類不明	1,066	-41	23	0	7,412	-285	161	0
	計	244,574	159,744	63,131	21	2,021,131	1,174,093	548,155	255

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 34 ホームゲーム開催がもたらす経済波及効果 (J1・年間観客数 32 万人のケース、36 部門)

(単位:千円、人)

部門		最終需要	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)			
			生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数
				雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額			雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額	
1	農業	6,190	2,344	1,099	200	1	14,879	6,978	1,272	5
2	林業	0	0	0	0	0	599	292	61	0
3	漁業	0	0	0	0	0	2,133	1,227	361	0
4	鉱業	0	0	0	0	0	795	327	133	0
5	飲食料品	146,569	55,836	29,336	7,657	2	16,735	8,793	2,295	1
6	繊維製品	122,673	1,548	836	535	0	149	81	52	0
7	パルプ・紙・木製品	552	30	14	7	0	1,373	628	299	0
8	化学製品	312	57	16	3	0	4,187	1,187	201	0
9	石油・石炭製品	169,669	56,106	16,882	498	0	14,736	4,434	131	0
10	窯業・土石製品	4,906	1,351	589	248	0	1,576	687	289	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	0	893	219	27	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	0	130	35	6	0
13	金属製品	0	0	0	0	0	879	407	314	0
14	一般機械	0	0	0	0	0	614	268	85	0
15	電気機械	0	0	0	0	0	143	59	43	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	1	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	0	420	259	69	0
18	輸送機械	0	0	0	0	0	1,189	315	165	0
19	精密機械	14,880	3,174	2,629	417	0	222	184	29	0
20	その他の製造工業製品	51,885	5,841	3,112	1,231	0	4,938	2,631	1,040	0
21	建設	0	0	0	0	0	6,296	3,006	2,409	1
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	8,209	3,327	599	0
23	水道・廃棄物処理	2,063	2,063	1,328	627	0	15,298	9,851	4,653	1
24	商業	0	141,703	98,649	65,285	27	43,421	30,228	20,005	9
25	金融・保険	0	0	0	0	0	37,014	26,221	12,091	2
26	不動産	0	0	0	0	0	11,806	10,301	451	0
27	運輸	107,819	90,880	38,149	20,913	4	50,272	21,103	11,569	2
28	情報通信	6	5	3	1	0	21,623	13,561	5,301	1
29	公務	31	31	28	17	0	1,501	1,339	814	0
30	教育・研究	0	0	0	0	0	1,691	1,468	1,188	0
31	医療・保健・社会保障・介護	1,200	1,200	681	464	0	70	40	27	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	7,447	4,101	3,203	1
33	対事業所サービス	103,267	99,926	61,602	35,175	13	54,262	33,451	19,100	7
34	対個人サービス	650,379	650,379	384,861	174,937	113	4,970	2,941	1,337	1
35	事務用品	0	0	0	0	0	3,378	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	5,206	-200	113	0
	計	1,382,401	1,112,475	639,816	308,215	160	339,055	189,749	89,733	31

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

(単位:千円、人)

部門		第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)			
		生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数
			雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額			雇用者所得誘発額		
1	農業	2,850	1,337	244	1	20,072	9,414	1,716	7
2	林業	142	69	14	0	741	361	75	0
3	漁業	207	119	35	0	2,340	1,346	396	0
4	鉱業	62	26	10	0	857	353	144	0
5	飲食料品	5,772	3,033	792	0	78,343	41,161	10,744	3
6	繊維製品	99	54	34	0	1,796	971	621	0
7	パルプ・紙・木製品	211	96	46	0	1,614	739	352	0
8	化学製品	2,202	625	106	0	6,447	1,828	309	0
9	石油・石炭製品	4,255	1,280	38	0	75,097	22,596	667	0
10	窯業・土石製品	323	141	59	0	3,251	1,417	596	0
11	鉄鋼	26	6	1	0	919	226	28	0
12	非鉄金属	39	10	2	0	169	45	8	0
13	金属製品	168	78	60	0	1,047	485	375	0
14	一般機械	50	22	7	0	664	290	92	0
15	電気機械	200	83	60	0	344	142	103	0
16	情報・通信機器	5	1	0	0	6	1	0	0
17	電子部品	76	47	13	0	496	306	82	0
18	輸送機械	570	151	79	0	1,760	465	245	0
19	精密機械	429	356	56	0	3,825	3,168	503	0
20	その他の製造工業製品	1,338	713	282	0	12,117	6,456	2,553	0
21	建設	2,437	1,164	933	0	8,733	4,169	3,342	1
22	電力・ガス・熱供給	4,430	1,795	323	0	12,640	5,122	922	0
23	水道・廃棄物処理	2,070	1,333	630	0	19,432	12,513	5,910	1
24	商業	29,404	20,470	13,547	6	214,528	149,347	98,838	42
25	金融・保険	15,505	10,984	5,065	1	52,519	37,205	17,157	3
26	不動産	44,669	38,975	1,705	0	56,475	49,276	2,156	0
27	運輸	11,925	5,006	2,744	1	153,077	64,258	35,226	7
28	情報通信	9,533	5,979	2,337	0	31,162	19,543	7,639	1
29	公務	1,143	1,019	620	0	2,675	2,386	1,451	0
30	教育・研究	5,147	4,469	3,616	0	6,837	5,937	4,803	0
31	医療・保健・社会保障・介護	17,726	10,056	6,853	2	18,997	10,777	7,344	2
32	その他の公共サービス	4,404	2,425	1,894	0	11,850	6,527	5,097	1
33	対事業所サービス	11,917	7,347	4,195	1	166,105	102,400	58,470	21
34	対個人サービス	19,993	11,831	5,378	3	675,342	399,633	181,651	117
35	事務用品	460	0	0	0	3,838	0	0	0
36	分類不明	875	-34	19	0	6,081	-234	132	0
	計	200,665	131,065	51,797	15	1,652,195	960,630	449,744	206

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 35 J1 昇格による経済波及効果の増加(年間観客数 40 万人のケース、36 部門)

(単位:千円、人)

部門		最終需要の増加	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)			
			生産誘発額	粗付加価値誘発額		従業誘発者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額		従業誘発者数
				雇用者所得誘発額				雇用者所得誘発額		
1	農業	4,511	1,708	801	146	1	8,715	4,087	745	3
2	林業	0	0	0	0	0	299	146	30	0
3	漁業	0	0	0	0	0	1,153	663	195	0
4	鉱業	0	0	0	0	0	559	230	94	0
5	飲食料品	106,303	40,377	21,214	5,537	2	8,278	4,349	1,135	1
6	繊維製品	89,397	1,128	609	390	0	81	44	28	0
7	パルプ・紙・木製品	402	22	10	5	0	751	343	164	0
8	化学製品	227	42	12	2	0	2,194	622	105	0
9	石油・石炭製品	123,645	40,887	12,302	363	0	9,422	2,835	84	0
10	窯業・土石製品	3,576	985	429	181	0	845	368	155	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	0	491	121	15	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	0	70	19	3	0
13	金属製品	0	0	0	0	0	510	236	182	0
14	一般機械	0	0	0	0	0	268	117	37	0
15	電気機械	0	0	0	0	0	64	26	19	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	0	195	120	32	0
18	輸送機械	0	0	0	0	0	570	151	79	0
19	精密機械	10,844	2,313	1,916	304	0	121	100	16	0
20	その他の製造工業製品	37,459	4,089	2,179	861	0	2,628	1,400	554	0
21	建設	0	0	0	0	0	3,404	1,625	1,303	1
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	4,666	1,891	340	0
23	水道・廃棄物処理	365	365	235	111	0	7,432	4,786	2,260	0
24	商業	0	101,672	70,781	46,842	19	22,076	15,369	10,171	5
25	金融・保険	0	0	0	0	0	20,956	14,846	6,846	1
26	不動産	0	0	0	0	0	6,575	5,737	251	0
27	運輸	79,996	67,598	28,376	15,556	3	29,189	12,253	6,717	1
28	情報通信	0	0	0	0	0	11,480	7,200	2,814	0
29	公務	0	0	0	0	0	833	743	452	0
30	教育・研究	0	0	0	0	0	958	832	673	0
31	医療・保健・社会保障・介護	347	347	197	134	0	33	19	13	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	3,611	1,989	1,553	0
33	対事業所サービス	36,052	34,886	21,506	12,280	5	30,094	18,552	10,593	3
34	対個人サービス	305,811	305,811	180,963	82,256	53	2,376	1,406	639	0
35	事務用品	0	0	0	0	0	1,847	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	2,890	-111	63	0
	計	798,935	602,228	341,531	164,968	83	185,633	103,113	48,361	15

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

(単位:千円、人)

部門	第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)				
	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	
		雇用者所 得誘発額				雇用者所 得誘発額			
1	農業	1,528	717	131	0	11,951	5,605	1,022	4
2	林業	76	37	8	0	375	183	38	0
3	漁業	111	64	19	0	1,264	727	214	0
4	鉱業	33	14	6	0	593	244	100	0
5	飲食品	3,094	1,626	424	0	51,749	27,189	7,096	3
6	繊維製品	53	29	18	0	1,262	682	436	0
7	パルプ・紙・木製品	113	52	25	0	886	405	193	0
8	化学製品	1,181	335	57	0	3,416	969	164	0
9	石油・石炭製品	2,281	686	20	0	52,589	15,824	467	0
10	窯業・土石製品	173	76	32	0	2,004	873	367	0
11	鉄鋼	14	3	0	0	505	124	16	0
12	非鉄金属	21	6	1	0	91	24	5	0
13	金属製品	90	42	32	0	600	278	215	0
14	一般機械	27	12	4	0	295	128	41	0
15	電気機械	107	44	32	0	171	71	51	0
16	情報・通信機器	3	1	0	0	3	1	0	0
17	電子部品	41	25	7	0	236	145	39	0
18	輸送機械	306	81	43	0	876	232	122	0
19	精密機械	230	191	30	0	2,664	2,207	350	0
20	その他の製造工業製品	717	382	151	0	7,434	3,961	1,566	0
21	建設	1,306	624	500	0	4,710	2,249	1,802	1
22	電力・ガス・熱供給	2,375	962	173	0	7,041	2,853	514	0
23	水道・廃棄物処理	1,110	715	338	0	8,906	5,735	2,709	0
24	商業	15,763	10,973	7,262	4	139,510	97,122	64,275	28
25	金融・保険	8,312	5,888	2,715	1	29,268	20,734	9,561	2
26	不動産	23,946	20,893	914	1	30,521	26,630	1,165	1
27	運輸	6,393	2,684	1,471	1	103,180	43,313	23,744	5
28	情報通信	5,111	3,205	1,253	0	16,591	10,405	4,067	0
29	公務	613	547	332	0	1,446	1,290	784	0
30	教育・研究	2,759	2,396	1,938	1	3,717	3,227	2,611	1
31	医療・保健・社会保障・介護	9,503	5,391	3,674	1	9,883	5,607	3,821	1
32	その他の公共サービス	2,361	1,300	1,015	1	5,972	3,289	2,569	1
33	対事業所サービス	6,389	3,938	2,249	1	71,368	43,997	25,122	9
34	対個人サービス	10,718	6,342	2,883	2	318,904	188,711	85,778	55
35	事務用品	246	0	0	0	2,094	0	0	0
36	分類不明	469	-18	10	0	3,359	-129	73	0
	計	107,571	70,261	27,767	13	895,433	514,904	241,095	111

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

表 36 J1 昇格による経済波及効果の増加 (J1・年間観客数 32 万人のケース、36 部門)

(単位:千円、人)

部門		最終需要	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)			
			生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数
				雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額			雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額	
1	農業	2,963	1,122	526	96	1	5,078	2,382	434	1
2	林業	0	0	0	0	0	154	75	16	0
3	漁業	0	0	0	0	0	630	362	107	0
4	鉱業	0	0	0	0	0	364	150	61	0
5	飲食料品	70,457	26,909	14,138	3,690	1	4,153	2,182	569	1
6	繊維製品	58,729	741	400	256	0	46	25	16	0
7	パルプ・紙・木製品	264	15	7	3	0	438	200	95	0
8	化学製品	149	27	8	1	0	1,252	355	60	0
9	石油・石炭製品	81,228	26,860	8,082	238	0	5,985	1,801	53	0
10	窯業・土石製品	2,349	647	282	119	0	492	215	90	0
11	鉄鋼	0	0	0	0	0	306	75	9	0
12	非鉄金属	0	0	0	0	0	42	11	2	0
13	金属製品	0	0	0	0	0	307	142	110	0
14	一般機械	0	0	0	0	0	198	86	27	0
15	電気機械	0	0	0	0	0	48	20	14	0
16	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	電子部品	0	0	0	0	0	148	91	24	0
18	輸送機械	0	0	0	0	0	432	114	60	0
19	精密機械	7,124	1,520	1,259	200	0	75	62	10	0
20	その他の製造工業製品	24,625	2,694	1,435	568	0	1,597	851	336	0
21	建設	0	0	0	0	0	1,948	930	746	1
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	2,725	1,104	199	0
23	水道・廃棄物処理	365	365	235	111	0	3,726	2,399	1,133	0
24	商業	0	67,363	46,896	31,036	12	12,058	8,394	5,555	3
25	金融・保険	0	0	0	0	0	12,929	9,159	4,224	1
26	不動産	0	0	0	0	0	3,810	3,324	145	0
27	運輸	54,802	46,683	19,597	10,743	2	17,529	7,358	4,034	0
28	情報通信	0	0	0	0	0	6,805	4,268	1,668	0
29	公務	0	0	0	0	0	505	450	274	0
30	教育・研究	0	0	0	0	0	593	515	417	0
31	医療・保健・社会保障・介護	347	347	197	134	0	22	13	9	0
32	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	1,905	1,049	819	0
33	対事業所サービス	34,557	33,439	20,614	11,771	5	18,750	11,559	6,600	2
34	対個人サービス	145,044	145,044	85,830	39,013	25	1,180	698	317	0
35	事務用品	0	0	0	0	0	1,078	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	1,751	-67	38	0
	計	483,003	353,777	199,506	97,979	46	109,058	60,353	28,273	9

(単位:千円、人)

部門		第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)			
		生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数	生産 誘発額	粗付加価値誘発額		従業 誘発者数
			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
1	農業	904	424	77	0	7,104	3,332	607	2
2	林業	45	22	5	0	199	97	20	0
3	漁業	66	38	11	0	695	400	118	0
4	鉱業	20	8	3	0	383	158	64	0
5	飲食料品	1,831	962	251	0	32,893	17,282	4,511	2
6	繊維製品	32	17	11	0	819	442	283	0
7	パルプ・紙・木製品	67	31	15	0	519	238	113	0
8	化学製品	699	198	33	0	1,978	561	95	0
9	石油・石炭製品	1,350	406	12	0	34,195	10,289	304	0
10	窯業・土石製品	103	45	19	0	1,242	541	228	0
11	鉄鋼	8	2	0	0	314	77	10	0
12	非鉄金属	12	3	1	0	55	15	3	0
13	金属製品	53	25	19	0	360	167	129	0
14	一般機械	16	7	2	0	214	93	30	0
15	電気機械	64	26	19	0	111	46	33	0
16	情報・通信機器	2	0	0	0	2	0	0	0
17	電子部品	24	15	4	0	172	106	28	0
18	輸送機械	181	48	25	0	613	162	85	0
19	精密機械	136	113	18	0	1,731	1,433	227	0
20	その他の製造工業製品	424	226	89	0	4,715	2,512	993	0
21	建設	773	369	296	0	2,721	1,299	1,041	1
22	電力・ガス・熱供給	1,406	570	103	0	4,131	1,674	301	0
23	水道・廃棄物処理	657	423	200	0	4,748	3,057	1,444	0
24	商業	9,329	6,494	4,298	3	88,750	61,785	40,889	18
25	金融・保険	4,919	3,485	1,607	1	17,848	12,644	5,831	2
26	不動産	14,172	12,365	541	0	17,981	15,689	686	0
27	運輸	3,783	1,588	871	1	67,996	28,543	15,647	3
28	情報通信	3,025	1,897	741	0	9,829	6,165	2,410	0
29	公務	363	323	197	0	867	774	470	0
30	教育・研究	1,633	1,418	1,147	0	2,226	1,933	1,564	0
31	医療・保健・社会保障・介護	5,624	3,190	2,174	1	5,993	3,400	2,317	1
32	その他の公共サービス	1,397	769	601	0	3,302	1,818	1,420	0
33	対事業所サービス	3,781	2,331	1,331	0	55,970	34,504	19,702	7
34	対個人サービス	6,343	3,753	1,706	1	152,567	90,281	41,037	26
35	事務用品	146	0	0	0	1,224	0	0	0
36	分類不明	278	-11	6	0	2,028	-78	44	0
	計	63,663	41,582	16,433	7	526,498	301,441	142,685	62

注: 端数処理の関係上、内訳と計は必ずしも一致しない。

大分トリニータのJ1昇格が大分県経済にもたらす
経済波及効果について

平成 25 年 3 月

大分大学経済学部 教 授 下田 憲雄
准教授 小野 宏

大分県企画振興部 文化スポーツ振興課 スポーツ振興班
統計調査課 統計分析班

問い合わせ先：

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

Tel. : 097-506-2448

Mail : a10800@pref.oita.lg.jp